

資料編

連結情報	12
連結業績の概要	12
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析（追加情報）	14
中間財務諸表（連結）	30
中間連結貸借対照表	30
中間連結損益計算書	31
中間連結包括利益計算書	31
中間連結株主資本等変動計算書	32
中間連結キャッシュ・フロー計算書	34
注記事項	36
その他	49
営業の状況（連結）	50
有価証券関係（連結）	53
金銭の信託関係（連結）	55
その他有価証券評価差額金（連結）	55
デリバティブ取引関係（連結）	56
事業の種類別セグメント情報（連結）	58

単体情報	59
単体業績の概要	59
中間財務諸表（単体）	63
中間貸借対照表	63
中間損益計算書	64
中間株主資本等変動計算書	64
注記事項	66
その他	68
損益などの状況（単体）	69
営業の状況（単体）	73
経営指標（単体）	82
有価証券関係（単体）	83
金銭の信託関係（単体）	85
その他有価証券評価差額金（単体）	85
デリバティブ取引関係（単体）	86
自己資本比率規制（パーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示	89
当行の概要	124
ウェブサイトのご案内	130

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	190,220	189,780	190,461	375,732	380,444
連結経常利益	38,384	26,830	27,565	62,090	47,542
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	37,466	24,936	25,102	60,951	50,759
連結包括利益	34,922	18,018	23,181	52,687	50,617
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	775,342	790,263	841,107	793,124	820,786
連結総資産額	8,999,248	8,997,193	9,455,353	8,928,789	9,258,324
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	5,489,403	5,785,744	6,000,293	5,800,994	5,862,922
連結社債残高（債券を含む）	156,627	123,299	98,338	111,861	119,161
連結貸出金残高	4,463,209	4,611,351	4,909,161	4,562,923	4,833,452
連結有価証券残高	1,283,612	1,028,698	1,144,237	1,227,859	1,014,635
1株当たり純資産額	287.49円	3,039.64円	3,243.13円	294.41円	3,163.89円
1株当たり中間（当期）純利益	14.11円	95.10円	96.98円	22.96円	194.65円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	14.11円	95.09円	96.97円	22.96円	194.64円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	14.26%	14.09%	13.05%	14.20%	13.06%
連結自己資本利益率	10.03%	6.34%	6.04%	8.06%	6.34%
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,744	137,464	143,654	175,802	175,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,864	188,914	▲32,501	186,174	135,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲60,190	▲59,434	▲2,584	▲107,889	▲61,512
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,082,789	1,346,878	1,438,484	1,080,357	1,329,867
従業員数	5,375人	5,433人	5,438人	5,356人	5,360人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,340人]	[1,188人]	[1,097人]	[1,312人]	[1,161人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出してあります。
 3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

(単位：社)

	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末
連結子会社数	155	124	95
持分法適用会社数	20	20	23

【事業の内容】（連結）（平成29年度中間期）

当行グループ（平成29年9月30日現在、当行、子会社198社（うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメント株式会社（平成29年10月1日付で新生インベストメント&ファイナンス株式会社に商号変更）等の連結子会社95社、非連結子会社103社）、および関連会社23社（日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社23社により構成）は、『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザリー業務および信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス（企業買収ファイナンス等）に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連す

る金融商品・サービスおよびプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場業務』の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人業務』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定／その他』の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要（続き）

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
業務粗利益①	1,132	1,159	2,285
資金利益	604	641	1,222
役務取引等利益	129	115	255
特定取引利益	48	34	73
その他業務利益	349	366	733
経費②	713	716	1,424
実質業務純益	418	442	860
与信関連費用③	147	198	318
与信関連費用加算後実質業務純益	271	243	541
のれん・無形資産償却額④	29	22	52
その他利益（▲はその他損失）⑤	29	48	28
税金等調整前中間（当期）純利益（▲は税金等調整前中間（当期）純損失）（①-②-③-④+⑤）⑥	270	270	517
法人税、住民税及び事業税⑦	19	5	21
法人税等調整額⑧	2	12	▲9
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益⑨	0	0	▲2
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（▲は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失）（⑥-⑦-⑧-⑨）	249	251	507

（注）本表は経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

損益の状況（連結）

平成29年度中間期（当中間期）の業務粗利益は、前中間期比で26億円増加し、1,159億円となりました。資金利益は641億円で、前中間期比37億円増加しました。これは、消費者金融ファイナンス業務の貸出業務の伸長が寄与したことなどによるものです。非資金利益は、同比10億円減少し、517億円となりました。当中間期では、法人営業業務やプリンシパルトランザクションズ業務における保有株式の売却益の計上、および法人営業業務における手数料収入の増加があったものの、ALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が減少したことなどによるものです。

経費は、同比2億円増加し、716億円となりました。これは引き続き効率的な業務運営を推進しているものの、業務基盤の拡充を図るため広告費、システム費および店舗関連費用の増加などによるものです。

与信関連費用は、前中間期から51億円増加し、198億円の費用となりました。無担保ローンの引当率更新および消費者金融ファイナンス業務全般の貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことが主因です。

その他利益は、利息返還損失引当金の戻入益を39億円計上しました。以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は同比1億円増加し、251億円となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成27年度末	平成28年度末
資産					
うち特定取引資産	330,311	318,807	223,836	336,345	244,113
うち有価証券	1,283,612	1,028,698	1,144,237	1,227,859	1,014,635
うち貸出金	4,463,209	4,611,351	4,909,161	4,562,923	4,833,452
うちその他資産	802,136	831,178	819,687	799,420	895,158
うち貸倒引当金	▲99,212	▲95,638	▲98,868	▲91,732	▲100,154
合計（資産の部）	8,999,248	8,997,193	9,455,353	8,928,789	9,258,324
負債					
うち預金	5,352,607	5,400,863	5,581,968	5,499,992	5,489,248
うち譲渡性預金	136,796	384,880	418,325	301,001	373,673
うち特定取引負債	270,174	289,746	198,703	294,326	212,241
うちその他負債	438,271	389,318	367,883	380,458	388,307
合計（負債の部）	8,223,905	8,206,929	8,614,245	8,135,665	8,437,537
純資産	775,342	790,263	841,107	793,124	820,786
合計（負債及び純資産の部）	8,999,248	8,997,193	9,455,353	8,928,789	9,258,324

資産・負債・純資産の状況（連結）

平成29年度中間期末の総資産は、平成28年度末比1,970億円増加し、9兆4,553億円となりました。貸出金残高は、同比757億円増加し、4兆9,091億円となりました。これは、法人向け貸出、住宅ローンは減少となったものの、ストラクチャードファイナンス業務、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。有価証券残高は、同比1,296億円増加し、1兆1,442億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、同比1,373億円増加し、6兆2億円となりました。引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に、各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

純資産は、着実な利益の積み上げにより同比203億円増加し、8,411億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report（中間報告書）のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報（連結）、業績（連結）に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますのでご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行（以下「日本GAAP」といいます）に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ（%）はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成29年度とは平成30年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは平成29年度、前年度とは平成28年度、前年度の下期とは平成28年10月1日から平成29年3月31日の期間を各々指します。また当中間期とは平成29年度中間期、前中間期とは平成28年度中間期を各々指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人業務、金融市場業務、個人業務の3つの業務で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するよう、法人業務で、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを提供し、金融市場業務で、金融市場ビジネスを各々展開しております。法人業務は、銀行で推進する業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社および新生パーソナルローン株式会社で個人向け無担保ローン、株式会社アプラスフィナンシャルで割賦、クレジットカード、決済業務といった業務を展開しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

平成29年度中間期財務の概要

当中間期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比1億円増加し、251億円となりました。通期業績予想の510億円に対しては約49%の進捗率となり、概ね順調な進捗となっております。

当中間期の業務粗利益は1,159億円となり、前中間期比26億円の増加となりました。うち資金利益は641億円で、前中間期の604億円から37億円の増加となりました。消費者金融ファイナンス業務の貸出業務の伸長が寄与したことなどによるものです。また、非資金利益は517億円で、前中間期の527億円から10億円減少しました。当中間期では、法人営業業務やプリンシパルトランザクションズ業務における保有株式の売却益の計上、および法人営業業務における手数料収入の増加があったものの、ALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が減少したことなどにより、前中間期比減少となったものです。

経費については、引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤拡充を図るための広告費、システム費および店舗関連費用の増加などに伴い、前中間期比2億円増加し、当中間期の経費は716億円となりました。

与信関連費用については、無担保ローンの引当率更新および消費者金融ファイナンス業務全般の貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前中間期の147億円（費用）から51億円増加し、当中間期は198億円（費用）となりました。

貸出金の残高は平成29年3月末の4兆8,334億円から平成29年9月末は4兆9,091億円となり、757億円の増加となりました。法人向け貸出、住宅ローンは減少となったものの、ストラクチャードファイナンス業務、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。

当中間期の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2.42%で、前中間期の2.41%から上昇しました。これは、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高の増加や有価証券の利回りの上昇に伴い資金運用利回りが上昇したことによるものです。

バーゼルⅢ国内基準（経過措置適用ベース）での連結コア自己資本比率は、平成29年3月末の13.06%から平成29年9月末では13.05%となりました。当中間期においては、利益剰余金が積み増された一方で、貸出資産の増加に伴いリスクアセットも増加し、連結コア自己資本比率はほぼ横ばいとなりました。また、バーゼルⅢ国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier1比率については、平成29年3月末の12.3%から12.2%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、当中間期に14億円減少して、平成29年9月末は89億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、平成29年3月末の0.22%から0.19%となり、引き続き低水準を維持しております。

重要な出来事

グループ会社の再編について

当行は、新生銀行グループのサービサー（債権管理回収）事業、不動産担保ローン事業を集約し、新生プリンシパルインベストメントグループ（以下「新生PIグループ」といいます）を再編しました。まず、グループのサービサー事業を統合するため、（株）アプラスの100%子会社であるアルファ債権回収（株）と新生PIグループで債権管理回収業務を行う新生債権回収&コンサルティング（株）を合併しました（社名「アルファ債権回収（株）」）。また、不動産担保ローン事業を統合するため、新生プリンシパルインベストメント（株）、新生プロパティファイナンス（株）、新生インベストメント&ファイナンス（株）を合併しました（社名「新生インベストメント&ファイナンス（株）」）。さらに、上記の事業統合に伴い、新生プリンシパルインベストメント（株）の100%子会社である新生企業投資（株）を、新生の100%子会社としました。これらの再編・統合につきましては、平成29年10月1日に完了しております。

当行では、第三次中計において、お客さまの真のニーズに基づき、グループのビジネスの在り方をお客さま目線で見直し、既存の枠を超えた新しいビジネスを創出することを目指しています。本グループ会社の再編は、その一環として実施したもので、業務運営体制の見直しを行い、グループの既存ビジネス機能を最大限活用してまいります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

主要財務情報（連結）

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成28年度中間期～平成29年度中間期

（単位：億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
損益計算書主要項目：			
資金利益	604	641	1,222
役務取引等利益	129	115	255
特定取引利益	48	34	73
その他業務利益	349	367	733
業務粗利益	1,132	1,159	2,285
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）	728	719	1,442
のれん及び無形資産償却	29	22	52
営業経費	758	742	1,494
与信関連費用	147	198	318
与信関連費用加算後実質業務純益	226	218	471
その他損益	44	51	46
税金等調整前中間（当期）純利益	270	270	517
法人税、住民税及び事業税	19	5	21
法人税等調整額	2	12	▲9
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	▲0	0	▲2
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	249	251	507
貸借対照表主要項目：			
特定取引資産	3,188	2,238	2,441
有価証券	10,286	11,442	10,146
貸出金	46,113	49,091	48,334
支払承諾見返	2,917	3,652	3,466
貸倒引当金	▲956	▲988	▲1,001
資産の部合計	89,971	94,553	92,583
預金・譲渡性預金	57,857	60,002	58,629
特定取引負債	2,897	1,987	2,122
借入金	7,606	7,880	7,896
支払承諾	2,917	3,652	3,466
負債の部合計	82,069	86,142	84,375
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	7,902	8,411	8,207
負債及び純資産の部合計	89,971	94,553	92,583
1株当たり情報（単位：円）（注1）：			
1株当たり純資産額（注2）	3,039.64円	3,243.13円	3,163.89円
1株当たり中間（当期）純利益	95.10円	96.98円	194.65円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	95.09円	96.97円	194.64円
自己資本関連情報：			
自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）	14.1%	13.05%	13.06%
平均残高情報：			
有価証券	11,502	10,873	11,163
貸出金	45,631	48,952	46,791
資産の部合計	89,629	93,568	90,935
有利子負債（資金調達勘定）	72,032	74,940	72,834
負債の部合計	81,712	85,258	82,866
純資産の部合計	7,916	8,309	8,069
その他情報：			
総資産利益率（ROA）	0.6%	0.5%	0.6%
株主資本利益率（ROE）（注2）	6.3%	6.0%	6.3%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	70.5%	69.7%	69.5%
経費率（注3）	64.4%	62.1%	63.1%
金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体）	347	89	103
開示不良債権比率（単体）	0.8%	0.2%	0.2%

（注）1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり数値を算出しております。

2. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。

3. 経費率は各年度の営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

資金利益

当中間期の資金利益は641億円で、前中間期の604億円から37億円増加しました。マイナス金利政策導入によるベースレ

ト低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響は、計画の想定範囲に留まって推移しています。

表1. 資金運用及び資金調達勘定（連結）

(単位：億円、パーセンテージを除く)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	45,631	628	2.75%	48,952	667	2.72%	46,791	1,274	2.72%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,329	193	5.25	7,455	187	5.01	7,376	386	5.24
有価証券	11,502	43	0.76	10,873	61	1.14	11,163	89	0.81
その他資金運用勘定 ^(注1)	2,052	10	***	1,642	9	***	1,859	20	***
資金運用合計 (A)	66,515	876	2.63%	68,924	925	2.68%	67,190	1,771	2.64%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	57,811	37	0.13%	59,231	43	0.15%	58,464	78	0.13%
借入金	7,370	17	0.48	7,413	17	0.46	7,358	34	0.46
劣後借入	269	3	2.80	124	1	2.37	196	5	2.65
その他借入金	7,101	13	0.39	7,289	15	0.43	7,161	28	0.40
社債	1,015	5	1.12	1,081	5	1.01	1,093	11	1.03
劣後社債	316	4	2.52	314	4	2.55	315	7	2.51
その他社債	698	1	0.49	767	1	0.37	777	3	0.43
その他資金調達勘定 ^(注1)	5,835	17	***	7,214	31	***	5,918	38	***
資金調達合計 (B)	72,032	78	0.22%	74,940	96	0.26%	72,834	162	0.22%
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）(A) - (B)	—	797	2.41%	—	829	2.42%	—	1,609	2.41%
非金利負債									
ネット非金利負債（▲非金利資産）	▲13,363	—	—	▲14,312	—	—	▲13,651	—	—
純資産の部合計—非支配株主持分 ^(注2)	7,846	—	—	8,296	—	—	8,006	—	—
非金利負債合計 (C)	▲5,517	—	—	▲6,016	—	—	▲5,644	—	—
資金調達及び非金利負債合計 (D) = (B) + (C)	66,515	78	0.23%	68,924	96	0.28%	67,190	162	0.24%
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）(A) - (D)	—	797	2.39%	—	829	2.40%	—	1,609	2.40%

(注) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益（リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む）と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	66,515	876	2.63%	68,924	925	2.68%	67,190	1,771	2.64%
差引：リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,329	193	5.25	7,455	187	5.01	7,376	386	5.24
受取利息	59,185	682	2.30%	61,468	738	2.40%	59,814	1,384	2.32%
支払利息	—	78	—	—	96	—	—	162	—
資金利益	—	604	—	—	641	—	—	1,222	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。

2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益（リース・割賦売掛金を含む）”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前中間期の2.41%に対して当中間期は2.42%となりました。これは、コ

ンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加や有価証券利回りの上昇に伴い資金運用利回りが上昇したことによるものです。

また、リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の797億円から当中間期は829億円に増加しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期の78億円から当中間期は96億円に増加した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が前中間期の876億円から当中間期は925億円に増加したことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコースファイナンスやプロジェクトファイナンスなどストラクチャードファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保

証やその他の業務にかかわる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、リテールバンキングで資産運用商品関連での手数料収益が減少したことなどにより、前中間期の129億円から当中間期は115億円へと減少しました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益（連結）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
商品有価証券収益	8	16	8	29
特定取引有価証券収益	2	1	▲1	0
特定取引金融派生商品収益	37	16	▲21	43
その他特定取引収益	0	0	0	0
特定取引利益	48	34	▲14	73

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特

定取引利益は、前中間期の48億円から減少して34億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益（連結）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
金銭の信託運用益	23	14	▲8	39
外国為替売買益等	35	52	17	104
有価証券売却益等	89	57	▲32	132
買入金銭債権運用益	▲10	6	16	30
その他業務収益	17	48	30	41
銀行勘定金融派生商品収益	▲6	▲0	5	▲10
持分法投資利益	11	29	17	28
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	7	15	8	13
その他	5	3	▲1	10
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	156	179	23	347
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	193	187	▲5	386
その他業務利益合計	349	367	17	733

その他業務利益は前中間期の349億円に対して、当中間期は367億円となりました。当中間期は、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が減少したものの、主に、法人業務での

大口の有価証券売却益の計上および持分法投資利益などが増加したことにより、前中間期から増加となりました。

業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,132億円に対して1,159億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費（連結）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
人件費	286	285	▲1	566
店舗関連費用	112	100	▲11	210
通信・データ費、システム費	100	103	2	201
広告費	54	58	3	104
消費税、固定資産税等	48	44	▲4	101
預金保険料	10	8	▲1	20
その他	115	118	3	237
営業経費小計（のれん及び無形資産の償却を除く）	728	719	▲9	1,442
のれん及び無形資産償却	29	22	▲6	52
営業経費合計	758	742	▲16	1,494

(単位：億円)

のれん及び無形資産の償却を除いた経費について当中間期は前中間期の728億円から719億円に減少しました。システム費や広告費などの戦略分野への経営資源の投入を図りながらも、効率的な業務運営を推進したことによるものです。

人件費について当中間期は、前中間期の286億円から285億円に減少しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて、重点分野で増員を図った一方で、効率的な運営の推進を継続したことによるものです。

物件費については、厳格な統制のもとで継続的にすべての業務にわたって効率化に努めており、当中間期の物件費は前中間期の442億円に対して434億円となりました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努めたことにより当中間期は、前中間期の112億円から110億円に減少しました。また、通信・データ費、システム費につ

きましては、システムの安定化に向けた投資を継続して行っており、当中間期は前中間期の100億円から103億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開しており、当中間期は前中間期の54億円から増加して58億円となりました。

消費税、固定資産税等につきましては、主に事業税の影響によって、当中間期は前中間期の48億円から減少して44億円となりました。

預金保険料につきましては、計算の根拠となる料率等の低下により、当中間期は前中間期の10億円から8億円へ減少となりました。

その他経費につきましては、個人業務の業務委託費等の増加により当中間期は前中間期の115億円から118億円へ増加となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

のれん及び無形資産償却

買収した消費者金融ファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の

29億円から当中間期は22億円になりました。この減少は新生フィナンシャル（株）にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額（連結）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
新生フィナンシャル	17	12	▲5	30
新生パーソナルローン ^(注)	▲1	▲1	—	▲3
昭和リース	13	12	▲1	25
その他	0	0	—	0
のれん及び無形資産償却額	29	22	▲6	52

(注) 旧シンキ

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用（連結）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
貸出金償却・債権処分損	11	4	▲7	24
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	109	151	42	218
個別貸倒引当金繰入	54	69	15	127
特定海外債権引当勘定繰入	▲0	▲0	0	▲0
貸倒引当金繰入	163	221	58	346
その他貸倒引当金繰入	—	—	—	2
リース業務関連のその他与信関連費用（▲戻入）	▲0	2	3	▲0
償却債権取立益	▲27	▲29	▲2	▲53
与信関連費用	147	198	51	318

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル（株）、（株）アプラスフィナンシャル、新生パーソナルローン（株）、昭和リース（株）などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の147億円の費用に対して198億円の費用となりました。これは主に前中間期に計上

した法人業務における大口の戻り益がなかったこと、および消費者金融ファイナンス業務での順調な貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことなどによるものです。

償却債権取立益の金額は、前中間期の27億円に対して当中間期は29億円となりました。当中間期の償却債権取立益29億円の主な内訳は、新生銀行単体3億円、新生フィナンシャル（株）25億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の174億円に対して228億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

その他利益（損失）

当中間期のその他利益は、前中間期の44億円に対して51億円となりました。

表7. その他利益（損失）（連結）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
債券譲渡益	18	—	▲18	18
貸出金譲受益	—	—	—	42
子会社清算益	5	—	▲5	12
子会社清算損	—	—	—	▲1
関連会社清算損	▲5	▲0	4	▲5
子会社株式売却益	2	—	▲2	2
子会社株式売却損	—	—	—	▲1
固定資産の減損損失	▲0	▲7	▲7	▲4
新株予約権戻入益	—	2	2	—
利息返還損失引当金繰入	—	39	39	▲51
その他	23	17	▲5	35
その他利益（▲損失）	44	51	7	46

(単位：億円)

税金等調整前中間（当期）純利益

以上により、当中間期は270億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期の税金等調整前中間純利益は270億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は18億円の損失となりました。なお、前中間期は21億円の損失でした。

親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

以上の結果、当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期の249億円に対して251億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する中間（当期）純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合（連結）

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益：									
資金利益	604	—	604	641	—	641	1,222	—	1,222
非資金利益	527	—	527	517	—	517	1,062	—	1,062
業務粗利益	1,132	—	1,132	1,159	—	1,159	2,285	—	2,285
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く） ^(注1)	728	▲15	713	719	▲3	716	1,442	▲17	1,424
のれん及び無形資産償却	29	▲29	—	22	▲22	—	52	▲52	—
営業経費	758	▲44	713	742	▲25	716	1,494	▲70	1,424
実質業務純益 ^(注2)	373	44	418	416	25	442	790	70	860
与信関連費用	147	—	147	198	—	198	318	—	318
のれん及び無形資産償却	—	29	29	—	22	22	—	52	52
その他利益（▲損失） ^(注1)	44	▲15	29	51	▲3	48	46	▲17	28
税金等調整前中間（当期）純利益	270	—	270	270	—	270	517	—	517
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益、法人税等	21	—	21	19	—	19	9	—	9
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	249	—	249	251	—	251	507	—	507

(注) 1. 組み替えは主に臨時的な費用および退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益（その他損失）」への振り替えです。
 2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組み替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

（単位：億円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
法人業務：				
資金利益	108	120	12	219
非資金利益	157	208	50	401
業務粗利益	265	329	63	621
経費	159	158	▲1	321
実質業務純益	106	170	64	300
与信関連費用（▲戻入）	4	12	7	30
与信関連費用加算後実質業務純益	101	158	57	269
金融市場業務：				
資金利益	10	11	1	22
非資金利益	42	41	▲0	87
業務粗利益	52	53	0	110
経費	35	35	0	70
実質業務純益	17	17	0	39
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	17	17	0	39
個人業務：				
資金利益	484	517	33	980
非資金利益	233	234	0	480
業務粗利益	718	752	33	1,460
経費	508	508	▲0	1,003
実質業務純益	209	243	34	457
与信関連費用	142	186	44	287
与信関連費用加算後実質業務純益	67	57	▲10	170
経営勘定／その他^(注1)：				
資金利益	1	▲8	▲10	▲0
非資金利益	93	33	▲60	92
業務粗利益	95	24	▲70	92
経費	10	14	3	29
実質業務純益	85	10	▲74	63
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0	2
与信関連費用加算後実質業務純益	85	10	▲74	61
合計：				
資金利益	604	641	37	1,222
非資金利益	527	517	▲10	1,062
業務粗利益	1,132	1,159	26	2,285
経費	713	716	2	1,424
実質業務純益	418	442	24	860
与信関連費用（▲戻入）	147	198	51	318
与信関連費用加算後実質業務純益	271	243	▲27	541

(注) 1. 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。
2. 経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う法人営業、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等の提供を行うストラクチャードファイナンス、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行うプリンシパルトランザクションズ、および昭和リース（株）で構成されております。

表10. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）^(注)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
(単位：億円)				
法人営業：				
資金利益	54	51	▲3	112
非資金利益	24	58	34	58
業務粗利益	78	110	31	170
経費	62	62	▲0	123
実質業務純益	16	47	31	47
与信関連費用	1	▲8	▲9	3
与信関連費用加算後実質業務純益	14	56	41	43
ストラクチャードファイナンス：				
資金利益	46	46	▲0	94
非資金利益	44	32	▲11	124
業務粗利益	91	78	▲12	218
経費	32	34	1	64
実質業務純益	58	44	▲14	154
与信関連費用（▲戻入）	8	16	7	35
与信関連費用加算後実質業務純益	49	27	▲22	118
プリンシパルトランザクションズ：				
資金利益	13	23	10	25
非資金利益	16	50	34	73
業務粗利益	29	74	44	99
経費	22	20	▲1	45
実質業務純益（▲損失）	7	53	46	54
与信関連費用（▲戻入）	▲1	▲2	▲0	1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	8	56	47	53
昭和リース：				
資金利益	▲6	▲0	6	▲12
非資金利益	72	66	▲5	144
業務粗利益	65	65	0	132
経費	42	41	▲0	88
実質業務純益	23	24	1	43
与信関連費用（▲戻入）	▲3	5	9	▲10
与信関連費用加算後実質業務純益	27	18	▲8	53
法人業務合計：				
資金利益	108	120	12	219
非資金利益	157	208	50	401
業務粗利益	265	329	63	621
経費	159	158	▲1	321
実質業務純益	106	170	64	300
与信関連費用（▲戻入）	4	12	7	30
与信関連費用加算後実質業務純益	101	158	57	269

(注) 連結調整額込みの数値であります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務の業務粗利益は、前中間期の265億円に対して当中間期は329億円となりました。うち資金利益は前中間期の108億円から当中間期は120億円となり、非資金利益は、前中間期の157億円から当中間期は208億円となりました。資金利益はプリンシパルトラザクシヨズで配当収益が増加し、また非資金利益は有価証券売却益と持分法投資利益が増加したこと、および法人営業における手数料収入が増加したことなどによって、それぞれ増加となりました。

法人業務のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前中間期の78億円に対して当中間期は110億円となりました。事業法人向け業務での新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開などによる顧客基盤の拡充、金融法人向け業務での地域金融機関等への当行の専門性を活かした仕組商品やストラクチャードファイナンスなどの多様な運用商品の提供などにより、手数料収益が増加したこと、加えて保有株式の売却益を計上したことなどから、前中間期から増加となりました。

ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前中間期の91億円に対して当中間期は78億円となりました。減少の大きな要因は前中間期に計上した大口収益の剥落ですが、プ

ロジェクトファイナンスや不動産ファイナンスを中心に営業性資産は順調に積み上がっております。

プリンシパルトラザクシヨズの業務粗利益は、前中間期の29億円から当中間期は74億円となりました。プライベートエクイティ業務における配当収益の増加に加え、持分法適用会社からの持分法投資利益が増加したこと、有価証券売却益が堅調に推移したことなどから、前中間期よりも増加したものです。

昭和リース（株）の業務粗利益は、当中間期は前中間期と同様65億円となりました。前中間期に計上した保有株式の売却益が剥落したものの、引き続きお客さまとの取引深耕を通じた取り組みを進めていったことによるものです。

当中間期の経費は、注力分野へ経営資源をシフトさせつつ、効率的な運用に努めたことにより、前中間期の159億円から158億円に若干減少しました。

与信関連費用は、前中間期の4億円の費用に対して、当中間期は12億円の費用となりました。これは順調な営業性資産の積上げにより費用が増加したことなどによるものです。

以上の結果、法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の101億円から当中間期は158億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

金融市場業務

金融市場業務は、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券（株）などのその他金融市場で構成されております。

表11. 金融市場業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）^(注1)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
(単位：億円)				
市場営業：				
資金利益	9	9	▲0	19
非資金利益	33	29	▲3	64
業務粗利益	43	39	▲4	83
経費	17	19	1	35
実質業務純益	25	19	▲5	48
与信関連費用（▲戻入）	▲0	▲0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	25	19	▲5	49
その他^(注2)：				
資金利益	1	2	1	3
非資金利益	8	11	3	22
業務粗利益	9	14	4	26
経費	17	16	▲1	35
実質業務純益（▲損失）	▲8	▲2	6	▲9
与信関連費用（▲戻入）	0	0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲8	▲2	6	▲9
金融市場業務合計：				
資金利益	10	11	1	22
非資金利益	42	41	▲0	87
業務粗利益	52	53	0	110
経費	35	35	0	70
実質業務純益	17	17	0	39
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	17	17	0	39

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成29年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務「その他」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。

金融市場業務の業務粗利益は、前中間期の52億円に対して当中間期は53億円となりました。前年度に引き続きお客さまとの取引深耕に努めた結果、前中間期より若干の増加となったものです。

市場営業の業務粗利益については、前中間期の43億円に対して、当中間期は39億円となりました。市場関連取引が低調に推移したことを主因とするものです。

その他の金融市場の業務粗利益は、前中間期の9億円に対して、当中間期は14億円となりました。証券仲介業務が堅調に推移したことなどにより、前中間期よりも増加となりました。

金融市場業務の当中間期の経費は、当中間期は前中間期と同様35億円となりました。各業務ラインで効率化を推進した上で必要な経営資源の投入をした結果、前中間期と同水準となりました。

金融市場業務の与信関連費用は、前中間期は0億円（5百万円）の益に対して、0億円（16百万円）の費用となりました。

以上の結果、金融市場業務における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の17億円と同様、当中間期も17億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務

個人部門はリテールバンキング、「新生銀行カードローン レイク」（新生銀行 レイク）および子会社（新生フィナンシャル（株）、（株）アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス（株））から構成されます。

なお、「新生フィナンシャル及び新生銀行레이크」セグメントに、従来の「シンキ（現：新生パーソナルローン）」セグメントを「ノーローン」として含めております。

表12. 個人業務 業務別／子会社別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）^(注1)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
リテールバンキング^(注2)：				
資金利益	118	112	▲6	234
貸出	54	53	▲1	108
預金等	64	59	▲4	126
非資金利益	13	1	▲11	25
資産運用商品関連	36	30	▲6	71
その他手数料（ATM、為替送金、外為等）	▲22	▲28	▲5	▲46
業務粗利益	132	114	▲17	260
経費	144	148	3	294
実質業務純益（▲損失）	▲12	▲33	▲21	▲34
与信関連費用（▲戻入）	▲6	1	8	▲6
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲5	▲34	▲29	▲27
新生フィナンシャル及び新生銀行레이크^(注3)：				
資金利益	317	341	23	642
うち新生銀行레이크	182	217	35	380
うちノーローン	33	31	▲2	65
非資金利益	▲6	▲1	4	▲9
業務粗利益	310	339	28	632
経費	171	165	▲5	328
実質業務純益	139	173	33	304
与信関連費用	101	125	24	205
与信関連費用加算後実質業務純益	37	47	9	99
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	43	55	12	90
非資金利益	225	227	1	457
業務粗利益	268	282	13	548
経費	188	189	0	371
実質業務純益	80	93	12	176
与信関連費用	47	58	10	86
与信関連費用加算後実質業務純益	32	34	2	90
その他^(注4)：				
資金利益	4	8	4	12
非資金利益	1	6	5	6
業務粗利益	6	15	9	18
経費	4	5	▲0	8
実質業務純益	1	10	8	10
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	2
与信関連費用加算後実質業務純益	1	9	7	7
個人業務合計：				
資金利益	484	517	33	980
非資金利益	233	234	0	480
業務粗利益	718	752	33	1,460
経費	508	508	▲0	1,003
実質業務純益	209	243	34	457
与信関連費用	142	186	44	287
与信関連費用加算後実質業務純益	67	57	▲10	170

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成29年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務「その他」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。

3. 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、新生銀行레이크の収益ならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

4. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の67億円に対して当中間期は57億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の132億円に対して当中間期は114億円となりました。うち資金利益は預金利鞘率の低下により、前中間期の118億円に対して当中間期は112億円となりました。非資金利益については、資産運用商品販売の回復遅れ、住宅ローンの新規実行減少などにより手数料収入が減少した結果、前中間期の13億円に対して当中間期は1億円に減少しました。

営業経費につきましては、効率化・合理化を継続的に行っておりますが、前中間期に見積もり経費の戻りが発生し、その影響が剥落したことなどにより、前中間期の144億円から当中間期は148億円に増加しました。

与信関連費用については、前中間期に計上した貸倒引当率改善影響の剥落により、前中間期の6億円の益に対して当中間期は1億円の損失となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の5億円の損失から当中間期は34億円の損失となりました。

新生フィナンシャル及び新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル及び新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の37億円から当中間期は47億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前中間期の310億円に対して当中間期は339億円となりました。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当中間期は前中間期から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前中間期の101億円から当中間期は125億円となりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた（株）アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の32億円に対し、当中間期は34億円になりました。当中間期の業務粗利益は282億円となり、前中間期の268億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、ローン残高が順調に積み上がったことから、前中間期の43億円から当中間期は55億円に増加し、非資金利益についても、クレジットカード事業等が堅調に推移したことから、前中間期の225億円から当中間期は227億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加により前中間期の188億円から当中間期は189億円に増加しました。また与信関連費用は、前中間期の47億円に対し、当中間期は58億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス（株）の損益およびコンシューマーファイナンス本部機能の損益が含まれております。

利息返還関連

利息返還損失引当金は、前年度51億円の追加繰入を行いました。当中間期において、将来にわたる利息返還コストを見直し、39億円を取り崩しました。

新生フィナンシャル（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）は、前中間期の176億円に対して、当中間期は90億円となりました。当中間期は、利息返還損失引当金を39億円取り崩した結果、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の878億円に対して、当中間期末では749億円となっております。

新生パーソナルローン（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）は前中間期の19億円に対して当中間期は14億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の69億円に対して、当中間期末では54億円となっております。

また、（株）アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）は、前中間期の24億円に対し、当中間期は23億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の70億円に対して、当中間期末では46億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリーと、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。

表13. 経営勘定／その他と信関連費用加算後実質業務純益（連結）^(注)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	比較（金額）	平成28年度
(単位：億円)				
トレジャリー：				
資金利益	1	▲8	▲10	▲0
非資金利益	75	29	▲45	71
業務粗利益	77	21	▲55	70
経費	8	8	0	17
実質業務純益	68	12	▲56	53
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	68	12	▲56	53
その他^(注)：				
資金利益	0	▲0	▲0	0
非資金利益	18	3	▲15	21
業務粗利益	18	3	▲15	21
経費	1	5	3	12
実質業務純益	16	▲1	▲18	9
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0	2
与信関連費用加算後実質業務純益	16	▲1	▲18	7
経営勘定／その他^(注) 合計：				
資金利益	1	▲8	▲10	▲0
非資金利益	93	33	▲60	92
業務粗利益	95	24	▲70	92
経費	10	14	3	29
実質業務純益	85	10	▲74	63
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0	2
与信関連費用加算後実質業務純益	85	10	▲74	61

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

経営勘定／その他には、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリーの業績を含めて報告しております。

経営勘定／その他の業務粗利益は、前中間期の95億円の益

に対し、当中間期は24億円の益となりました。これはトレジャリーにおける国債等債券関係損益が減少したことなどによるものです。

表14. 資金調達の状況（連結）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
リテール預金	47,868	49,547	48,756
法人預金	9,989	10,455	9,872
合計	57,857	60,002	58,629

中間財務諸表 (連結)

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書および(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成29年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成28年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*9}	1,385,580	1,476,306	1,398,691
コールローン及び買入手形	—	—	4,472
債券貸借取引支払保証金	14,397	1,514	1,625
買入金銭債権	49,065	37,162	44,243
特定取引資産 ^{*2,*9}	318,807	223,836	244,113
金銭の信託 ^{*8,*9}	228,570	235,558	241,681
有価証券 ^{*1,*2,*9,*10,*18}	1,028,698	1,144,237	1,014,635
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*7,*8,*9,*11}	4,611,351	4,909,161	4,833,452
外国為替	25,697	31,773	19,617
リース債権及びリース投資資産 ^{*9}	190,701	181,083	191,488
その他資産 ^{*3,*4,*5,*6,*9,*10,*12}	831,178	819,687	895,158
有形固定資産 ^{*9,*13}	49,902	49,622	47,980
無形固定資産 ^{*14,*15}	47,770	55,590	52,020
退職給付に係る資産	3,816	8,540	7,075
債券繰延資産	1	0	0
繰延税金資産	15,553	14,871	15,542
支払承諾見返	291,739	365,276	346,675
貸倒引当金	▲95,638	▲98,868	▲100,154
資産の部合計	8,997,193	9,455,353	9,258,324
負債の部			
預金 ^{*9}	5,400,863	5,581,968	5,489,248
譲渡性預金	384,880	418,325	373,673
債券	11,199	3,738	6,561
コールマネー及び売渡手形	22,400	80,900	53,600
売現先勘定 ^{*9}	45,955	35,394	36,467
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	215,645	389,400	337,952
特定取引負債	289,746	198,703	212,241
借入金 ^{*9,*10,*16}	760,649	788,048	789,670
外国為替	63	67	102
短期社債	153,000	187,900	168,000
社債 ^{*9,*10,*17}	112,100	94,600	112,600
その他負債 ^{*9}	389,318	367,883	388,307
賞与引当金	4,895	4,929	8,519
役員賞与引当金	35	32	75
退職給付に係る負債	8,993	8,402	8,256
睡眠債券払戻損失引当金	3,081	3,625	3,737
利息返還損失引当金	111,588	85,048	101,846
繰延税金負債	772	—	—
支払承諾 ^{*9}	291,739	365,276	346,675
負債の部合計	8,206,929	8,614,245	8,437,537
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	78,786	78,506	78,506
利益剰余金	289,974	335,053	312,538
自己株式	▲82,558	▲79,539	▲79,539
株主資本合計	798,406	846,224	823,710
その他有価証券評価差額金	10,213	7,705	10,299
繰延ヘッジ損益	▲15,996	▲14,029	▲13,925
為替換算調整勘定	▲2,978	510	199
退職給付に係る調整累計額	▲2,876	▲961	▲1,344
その他の包括利益累計額合計	▲11,638	▲6,773	▲4,770
新株予約権	565	330	584
非支配株主持分	2,929	1,326	1,262
純資産の部合計	790,263	841,107	820,786
負債及び純資産の部合計	8,997,193	9,455,353	9,258,324

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)		
	平成28年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成29年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成28年度 (前連結会計年度)
経常収益	189,780	190,461	380,444
資金運用収益	68,296	73,879	138,488
(うち貸出金利息)	62,836	66,740	127,468
(うち有価証券利息配当金)	4,370	6,197	8,991
役務取引等収益	24,698	24,292	49,207
特定取引収益	4,840	3,432	7,373
その他業務収益*1	77,303	70,023	159,280
その他経常収益*2	14,642	18,832	26,095
経常費用	162,950	162,895	332,901
資金調達費用	7,821	9,687	16,209
(うち預金利息)	3,686	4,313	7,761
(うち借入金利息)	1,770	1,709	3,413
(うち社債利息)	570	545	1,126
役務取引等費用	11,724	12,707	23,704
その他業務費用*3	48,618	42,477	96,463
営業経費*4	75,851	74,233	149,497
その他経常費用*5	18,934	23,788	47,026
経常利益	26,830	27,565	47,542
特別利益*6	842	295	5,756
特別損失*7	602	843	1,544
税金等調整前中間純利益	27,070	27,017	51,755
法人税、住民税及び事業税	1,933	583	2,139
法人税等調整額	204	1,245	▲900
法人税等合計	2,138	1,829	1,238
中間純利益	24,932	25,187	50,517
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(▲)	▲3	85	▲242
親会社株主に帰属する中間純利益	24,936	25,102	50,759

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		
	平成28年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成29年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成28年度 (前連結会計年度)
中間純利益	24,932	25,187	50,517
その他の包括利益	▲6,913	▲2,006	100
その他有価証券評価差額金	▲1,971	▲2,794	▲273
繰延ヘッジ損益	▲1,225	▲104	845
為替換算調整勘定	▲2,162	176	▲2,289
退職給付に係る調整額	94	378	1,625
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1,649	337	192
中間包括利益	18,018	23,181	50,617
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	18,756	23,099	51,455
非支配株主に係る中間包括利益	▲737	82	▲838

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（前中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	▲72,559	786,823
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			24,936		24,936
自己株式の取得				▲9,999	▲9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲675			▲675
連結子会社増加による減少高			▲2		▲2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			▲23		▲23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	▲675	22,258	▲9,999	11,582
当中間期末残高	512,204	78,786	289,974	▲82,558	798,406

	平成28年度中間期（前中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	11,911	▲14,770	362	▲2,970	▲5,466	512	11,254	793,124
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								24,936
自己株式の取得								▲9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲675
連結子会社増加による減少高								▲2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								▲23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲1,697	▲1,225	▲3,341	93	▲6,171	53	▲8,325	▲14,443
当中間期変動額合計	▲1,697	▲1,225	▲3,341	93	▲6,171	53	▲8,325	▲2,861
当中間期末残高	10,213	▲15,996	▲2,978	▲2,876	▲11,638	565	2,929	790,263

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	平成29年度中間期（当中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	312,538	▲79,539	823,710
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,588		▲2,588
親会社株主に帰属する中間純利益			25,102		25,102
自己株式の取得				▲0	▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による増加高			—		—
連結子会社減少による減少高			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	▲0	22,514	▲0	22,513
当中間期末残高	512,204	78,506	335,053	▲79,539	846,224

	平成29年度中間期（当中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	10,299	▲13,925	199	▲1,344	▲4,770	584	1,262	820,786
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,588
親会社株主に帰属する中間純利益								25,102
自己株式の取得								▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による増加高								—
連結子会社減少による減少高								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲2,593	▲104	311	383	▲2,003	▲253	64	▲2,192
当中間期変動額合計	▲2,593	▲104	311	383	▲2,003	▲253	64	20,321
当中間期末残高	7,705	▲14,029	510	▲961	▲6,773	330	1,326	841,107

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成29年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成28年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	27,070	27,017	51,755
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	6,919	5,319	12,517
のれん償却額	2,010	1,553	3,559
無形資産償却額	953	718	1,684
減損損失	31	740	450
持分法による投資損益（▲は益）	▲1,199	▲2,961	▲2,821
貸倒引当金の増減（▲）	4,273	▲1,285	8,788
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲3,508	▲3,591	114
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲1,421	▲1,465	▲4,681
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	202	145	▲535
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	177	▲111	833
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲22,106	▲16,797	▲31,849
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲42	▲43	▲1
資金運用収益	▲68,296	▲73,879	▲138,488
資金調達費用	7,821	9,687	16,209
有価証券関係損益（▲）	▲9,358	▲5,958	▲13,673
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲1,474	▲1,218	▲2,561
為替差損益（▲は益）	24,945	▲9,613	1,768
固定資産処分損益（▲は益）	6	47	219
特定取引資産の純増（▲）減	17,537	20,277	92,231
特定取引負債の純増減（▲）	▲4,579	▲13,537	▲82,085
貸出金の純増（▲）減	▲48,455	▲75,703	▲270,492
預金の純増減（▲）	▲99,134	92,707	▲10,763
譲渡性預金の純増減（▲）	83,879	44,651	72,672
債券の純増減（▲）	▲5,541	▲2,823	▲10,178
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	7,920	▲2,675	36,428
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	16,978	▲18,000	17,478
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	7,209	31,305	▲21,747
コールローン等の純増（▲）減	—	4,472	▲4,472
買入金銭債権の純増（▲）減	32,144	7,081	37,682
債券貸借取引支払保証金の純増（▲）減	▲10,153	111	2,617
コールマネー等の純増減（▲）	4,575	26,226	26,288
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	97,506	51,448	219,812
外国為替の純増（▲）減	▲8,685	▲12,190	▲2,566
短期社債（負債）の純増減（▲）	23,600	19,900	38,600
資金運用による収入	70,383	73,280	140,878
資金調達による支出	▲7,515	▲7,880	▲14,216
売買目的有価証券の純増（▲）減	7	—	7
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	9,087	2,699	12,269
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	10,055	10,404	9,271
その他	▲25,931	▲35,836	▲14,782
小計	137,890	144,225	178,224
法人税等の支払額	▲426	▲571	▲2,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,464	143,654	175,676

中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)		
	平成28年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成29年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成28年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲1,205,901	▲839,827	▲1,687,840
有価証券の売却による収入	1,283,077	749,905	1,670,739
有価証券の償還による収入	99,881	66,600	164,298
金銭の信託の設定による支出	▲35,967	▲49,504	▲106,728
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	55,425	54,043	111,222
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲2,754	▲2,288	▲4,799
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲7,342	▲11,486	▲14,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲443	—	▲443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,950	—	3,062
その他	▲12	57	▲38
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,914	▲32,501	135,407
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	▲38,600	—	▲38,600
非支配株主からの払込みによる収入	32	4	50
非支配株主への払戻による支出	▲6,439	—	▲6,439
配当金の支払額	▲2,653	▲2,588	▲2,653
非支配株主への配当金の支払額	▲451	—	▲451
自己株式の取得による支出	▲9,999	▲0	▲12,096
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲1,321	▲0	▲1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲59,434	▲2,584	▲61,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲422	48	▲60
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	266,521	108,617	249,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,357	1,329,867	1,080,357
現金及び現金同等物の中間期末残高^{※1}	1,346,878	1,438,484	1,329,867

注記事項

(平成29年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 95社
- 主要な会社名
株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
新生パーソナルローン株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生プリンシパルインベストメント株式会社
- (連結の範囲の変更)
フェムト合同会社他2社は設立により、株式会社エス・エル・シエラは重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結しております。
また、ペニンスラ有限責任事業組合他21社は清算により、SCP Capital I Ltd. 他2社は株式売却により、琵琶合同会社他7社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。
なお、当行の連結子会社である新生プリンシパルインベストメント株式会社は、平成29年10月1日付で新生インベストメント&ファイナンス株式会社に商号変更しております。

- (2) 非連結子会社 103社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他48社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 23社
- 主要な会社名
日盛金融控股股份有限公司
- (持分法適用の範囲の変更)
フェムトグロースファンド2.0投資事業有限責任組合他2社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 103社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他48社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 1社
- 会社名
ORTHOREBIRTH株式会社
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」〔企業会計基準適用指針第22号〕第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 9月末日 | 68社 |
| 3月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 25社 |
| 8月末日 | 1社 |

- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び当行の不動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の不動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

- ②無形固定資産（借手側のリース資産を除く）
無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

	償却方法	償却期間
(昭和リース株式会社)		
商権価値（顧客関係）	級数法	20年
契約価値（サブリース契約関係）	定額法	契約残存年数による
(新生フィナンシャル株式会社)		
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

注記事項（続き）

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産（借手側）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は77,254百万円（前連結会計年度末は109,727百万円）であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、

過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10.00～14.74年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.48～12.32年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん 7・8分法

信用保証（保証料契約時一括受領） 7・8分法

信用保証（保証料分割受領） 定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん 残債方式

信用保証（保証料分割受領） 残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

①7・8分法とは、手数料総額を分割回数で按分し、各返済期日到来の都度積算額を収益計上する方法であります。

②残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（平成20年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は47百万円増加（前中間連結会計期間は58百万円増加）しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特別処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

注記事項 (続き)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用
 当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式 (うち共同支配企業に対する投資の金額)	49,971百万円 (427百万円)	52,856百万円 (940百万円)
出資金	2,788百万円	3,982百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
(再)担保に差し入れている有価証券 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	—百万円	1,007百万円
	6,667百万円	8,488百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	4,618百万円	5,160百万円
延滞債権額	33,358百万円	32,742百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		
「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	113百万円	66百万円
延滞債権額	9,306百万円	7,680百万円

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	1,728百万円	1,572百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	423百万円	440百万円

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	32,023百万円	33,830百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	184百万円	132百万円

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	71,728百万円	73,306百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	10,028百万円	8,319百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	3,265百万円	2,864百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	8,359百万円	8,088百万円
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	5,927百万円	13,898百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
特定取引資産	730百万円	191百万円
金銭の信託	508百万円	448百万円
有価証券	563,096百万円	623,072百万円
貸出金	90,574百万円	86,582百万円
リース債権及びリース投資資産	23,515百万円	15,607百万円
その他資産	57,190百万円	102,530百万円
有形固定資産	6,815百万円	6,389百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
預金	1,071百万円	861百万円
売現先勘定	36,467百万円	35,394百万円
債券貸借取引受入担保金	267,414百万円	388,392百万円
借入金	329,769百万円	308,111百万円
社債	2,000百万円	—百万円
その他負債	15百万円	26百万円
支払承諾	954百万円	946百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

注記事項（続き）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
現金預け金	60百万円	60百万円
有価証券	47,770百万円	20,315百万円
また、「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金、現先取引に係る差入保証金及び外国為替差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
金融商品等差入担保金	48,856百万円	43,362百万円
全銀ネット差入担保金	11,994百万円	36,666百万円
保証金	11,332百万円	11,603百万円
先物取引差入証拠金	3,832百万円	5,145百万円
現先取引に係る差入保証金	—百万円	221百万円
外国為替差入証拠金	92百万円	96百万円

※10. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
ノンリコース債務		
借入金	49,876百万円	16,157百万円
社債	2,000百万円	—百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	66,983百万円	36,416百万円
その他資産	6,987百万円	—百万円
なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。		

※11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	3,534,470百万円	3,568,036百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	3,252,609百万円	3,242,058百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12. その他資産には、割賦売却金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
割賦売却金	541,401百万円	540,102百万円

※13. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	60,703百万円	63,587百万円

※14. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	18,492百万円	16,757百万円
負ののれん	3,808百万円	3,627百万円
差引額	14,683百万円	13,130百万円

※15. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	2,504百万円	1,786百万円

※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約借入金	12,400百万円	12,400百万円

※17. 社債には、劣後特約社債が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約社債	31,400百万円	31,400百万円

※18. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	1,000百万円	950百万円

19. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	777百万円	824百万円

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	41,007百万円	37,870百万円
国債等債券売却益	8,641百万円	1,877百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
株式等売却益	3,265百万円	4,616百万円
利息返還損失引当金戻入益	—百万円	3,924百万円
持分法による投資利益	1,199百万円	2,961百万円
償却債権取立益	2,705百万円	2,948百万円
金銭の信託運用益	2,346百万円	1,492百万円
債権譲渡益	1,874百万円	—百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	36,980百万円	34,858百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	28,640百万円	28,524百万円
のれん償却額	2,010百万円	1,553百万円
無形資産償却額（注）1	953百万円	718百万円

（注）1. 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	16,311百万円	22,127百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
新株予約権戻入益	—百万円	293百万円
子会社清算益	532百万円	—百万円
子会社株式売却益	257百万円	—百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減損損失	31百万円	740百万円
関連会社清算損	528百万円	—百万円

なお、前中間連結会計期間の減損損失は、事業環境等を勘案し、当行及び個人業務に属する一部の連結子会社において廃止を決定した店舗等の資産について、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損したものであります。当中間連結会計期間の減損損失は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都・大阪府等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	524
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	216
		計	740

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗、ATM、並びに利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連資産については遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

また、法人業務に属する一部の連結子会社において、主として組織再編に伴う事業所の移転を決定したことにより、除却予定資産について回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは480百万円、その他の有形固定資産に関するものは51百万円、ソフトウェアに関するものは208百万円であります。

注記事項 (続き)

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,429	65,564	—	161,993	(注)
合計	96,429	65,564	—	161,993	

(注) 自己株式の増加は、市場買付けによる自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が534百万円、連結子会社が31百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	161,955	1	—	161,957	(注)
合計	161,955	1	—	161,957	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が270百万円、連結子会社が60百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日取締役会	普通株式	2,588	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	1,385,580百万円	1,476,306百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲38,702百万円	▲37,821百万円
現金及び現金同等物	1,346,878百万円	1,438,484百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	134,320	127,449
見積残存価額部分	5,454	5,158
受取利息相当額	▲15,690	▲16,777
その他	323	314
リース投資資産	124,409	116,144

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	21,110	40,677	21,052	38,267
1年超2年内	16,065	31,537	15,732	29,160
2年超3年内	12,391	22,241	11,328	20,722
3年超4年内	8,243	14,817	8,539	13,891
4年超5年内	5,989	8,633	4,936	8,037
5年超	6,900	16,412	6,530	17,370
合計	70,700	134,320	68,120	127,449

注記事項 (続き)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	(単位：百万円)		(貸手側)	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間		前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,609	4,638	1年内	4,544	4,917
1年超	7,697	6,084	1年超	20,001	20,930
合計	12,306	10,722	合計	24,545	25,847

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

	連結貸借対照表 計上額	時価	(単位：百万円) 差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,398,691	1,398,691	—
(2) コールローン及び買入手形	4,472	4,472	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	1,625	1,625	—
(4) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	4,213	4,213	—
その他の買入金銭債権 (*1)	39,731	40,547	815
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	15,479	15,479	—
(6) 金銭の信託 (*1)	240,911	246,403	5,492
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
満期保有目的の債券	496,268	502,026	5,758
その他有価証券	424,032	424,032	—
関連会社株式	49,375	33,160	▲16,215
(8) 貸出金 (*2)	4,833,452		
貸倒引当金	▲60,484		
	4,772,968	4,934,474	161,505
(9) リース債権及びリース投資資産	191,488		
見積残存価額 (*3)	▲5,425		
貸倒引当金	▲2,053		
	184,008	187,559	3,550
(10) その他資産			
割賦売掛金	541,401		
割賦利益繰延	▲14,205		
貸倒引当金	▲10,446		
	516,750	556,047	39,297
資産計	8,148,530	8,348,735	200,204
(1) 預金	5,489,248	5,490,787	▲1,538
(2) 譲渡性預金	373,673	373,623	50
(3) 債券	6,561	6,564	▲2
(4) コールマネー及び売渡手形	53,600	53,600	—
(5) 売現先勘定	36,467	36,467	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	337,952	337,952	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	1,621	1,621	—
(8) 借入金	789,670	791,278	▲1,607
(9) 短期社債	168,000	167,946	53
(10) 社債	112,600	113,252	▲652
負債計	7,369,396	7,373,093	▲3,696
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,095	20,095	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,758	4,758	—
デリバティブ取引計	24,853	24,853	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約 (*5)	346,675	▲122	

(*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、101,846百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,889百万円をその他負債として計上しております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	(単位：百万円) 差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,476,306	1,476,306	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	1,514	1,514	—
(3) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	2,528	2,528	—
その他の買入金銭債権 (*1)	34,342	35,045	703
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,437	4,437	—
(5) 金銭の信託 (*1)	234,579	240,048	5,468
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
満期保有目的の債券	493,827	497,877	4,049
その他有価証券	550,693	550,693	—
関連会社株式	51,749	34,920	▲16,828
(7) 貸出金 (*2)	4,909,161		
貸倒引当金	▲64,634		
	4,844,527	5,001,403	156,876
(8) リース債権及びリース投資資産	181,083		
見積残存価額 (*3)	▲5,136		
貸倒引当金	▲2,034		
	173,911	178,622	4,710
(9) その他資産			
割賦売掛金	540,102		
割賦利益繰延	▲12,502		
貸倒引当金	▲10,182		
	517,418	560,632	43,214
資産計	8,385,835	8,584,030	198,195
(1) 預金	5,581,968	5,582,392	▲424
(2) 譲渡性預金	418,325	418,354	▲28
(3) 債券	3,738	3,739	▲0
(4) コールマネー及び売渡手形	80,900	80,900	—
(5) 売現先勘定	35,394	35,394	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	389,400	389,400	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	502	502	—
(8) 借入金	788,048	788,465	▲417
(9) 短期社債	187,900	187,837	62
(10) 社債	94,600	95,041	▲441
負債計	7,580,778	7,582,028	▲1,249
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	25,291	25,291	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲7,718	▲7,718	—
デリバティブ取引計	17,573	17,573	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約 (*5)	365,276	708	

- (*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、85,048百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。
- (*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。
- (*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。
- (*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,571百万円をその他負債として計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（6カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間（3カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、

注記事項 (続き)

〔有価証券関係〕に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(10) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の大口定期預金の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定及び(6) 債券貸借取引受入担保金(約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
①非上場株式(*1)(*2)	9,641	11,450
②組合出資金等(*1)(*2)	35,316	36,516
合計	44,958	47,966

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について102百万円、組合出資金等について67百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について22百万円、組合出資金等について81百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

〔有価証券関係(連結)〕(P53~54)に記載しております。

金銭の信託関係

〔金銭の信託関係(連結)〕(P55)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

〔その他有価証券評価差額金(連結)〕(P55)に記載しております。

デリバティブ取引関係

〔デリバティブ取引関係(連結)〕(P56~58)に記載しております。

注記事項 (続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	53百万円	40百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	—百万円	293百万円

3. 付与したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 134,300株
付与日	平成28年5月26日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成28年5月27日から 平成58年5月26日まで
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	162

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間

	第2回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 167,300株
付与日	平成29年5月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成29年5月26日から 平成59年5月25日まで
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	178

(注) 株式数に換算して記載しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入り可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトラザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、「金融市場業務」は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャーリー」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス (企業買収ファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトラザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「金融市場業務」の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、決済などのサービスを提供しております。また、「個人業務」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャーリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

なお、当行グループは平成29年4月1日付で第三次中期経営計画の全体戦略として掲げられている事業の「選択と集中」とグループ融合による価値創出の実現への取り組みをグループ全体で推進するため、当行及びグループ会社を持つ間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を当行内に新たに設置しております。

組織体制の見直し等に伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成29年6月1日付で、「金融市場業務」の「アセットマネジメント商品部」に係る業務を「個人業務」のリテール商品部に統合しました。また、平成29年6月30日付で、「金融市場業務」の「アセットマネジメント統轄部」に係る一部の業務を「法人業務」のプリンシパルインベストメント業務室に移管しました。これに伴い、当中間連結会計期間において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

「法人業務」の「プリンシパルトラザクションズ」セグメントに、従来、「その他金融市場業務」セグメントに含めていたアセットマネジメントに係る一部の業務を含めております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントに、従来、「その他金融市場業務」セグメントに含めていたアセットマネジメント商品に係る業務を含めております。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメント区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支、下記に記載したリテールバンキングの資金調達業務に係る損益及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

当中間連結会計期間において当行グループの資金調達に係る損益の配賦方法の見直しを決定したため、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。従来、リテールバンキングの損益としていたリテールバンキングの資金調達業務に係る損益について、銀行資金調達業務に係る損益を受益者となる各報告セグメントで応分に負担することを企図し、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの営業資産の割合に応じて経費として配賦する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の測定方法に基づき作成しております。

注記事項 (続き)

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務
業務粗利益	7,887	9,121	2,969	6,573	4,316	968
資金利益 (▲は損失)	5,450	4,689	1,319	▲641	933	122
非資金利益 (▲は損失)	2,436	4,432	1,650	7,214	3,382	845
経費	6,260	3,233	2,221	4,235	1,778	1,776
与信関連費用 (▲は益)	140	889	▲147	▲392	▲44	38
セグメント利益 (▲は損失)	1,487	4,999	896	2,730	2,582	▲846
セグメント資産	1,646,058	1,139,787	180,808	457,516	504,177	66,794
セグメント負債	896,664	71,036	3,788	—	277,128	62,351
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	1,199	—	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	47,118	—	—	—

(単位: 百万円)

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	13,239	31,078	26,886	612	7,715	1,851	113,220
資金利益 (▲は損失)	11,863	31,765	4,302	490	176	1	60,474
非資金利益 (▲は損失)	1,375	▲686	22,584	122	7,539	1,849	52,746
経費	14,480	17,113	18,836	417	858	173	71,384
与信関連費用 (▲は益)	▲690	10,165	4,761	▲4	—	3	14,719
セグメント利益 (▲は損失)	▲549	3,799	3,287	199	6,856	1,674	27,116
セグメント資産	1,310,530	460,720	861,875	19,541	616,117	0	7,263,928
セグメント負債	4,798,002	34,180	234,847	123	307	0	6,378,430
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	1,199
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	47,118

(注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。

2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。

6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

7. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務
業務粗利益	11,031	7,854	7,424	6,593	3,913	1,426
資金利益 (▲は損失)	5,145	4,605	2,367	▲36	930	252
非資金利益 (▲は損失)	5,886	3,249	5,057	6,629	2,982	1,174
経費	6,232	3,425	2,041	4,139	1,948	1,632
与信関連費用 (▲は益)	▲836	1,680	▲221	578	▲19	36
セグメント利益 (▲は損失)	5,635	2,748	5,605	1,875	1,985	▲242
セグメント資産	1,602,366	1,391,158	170,298	495,617	436,572	44,044
セグメント負債	943,138	78,074	10,101	1,896	201,920	34,485
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	2,449	—	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	55,759	—	—	—

注記事項 (続き)

(単位：百万円)

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	11,454	33,922	28,258	1,566	2,130	339	115,916
資金利益 (▲は損失)	11,263	34,113	5,521	894	▲865	▲0	64,192
非資金利益 (▲は損失)	191	▲191	22,736	672	2,996	339	51,724
経費	14,802	16,588	18,922	513	897	516	71,659
与信関連費用 (▲は益)	128	12,595	5,843	78	—	▲4	19,858
セグメント利益 (▲は損失)	▲3,476	4,738	3,492	975	1,233	▲172	24,398
セグメント資産	1,323,089	513,038	964,160	65,382	655,632	0	7,661,360
セグメント負債	4,958,520	51,864	287,831	178	—	0	6,568,013
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	512	—	—	2,961
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	940	—	—	56,699

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 『経営勘定/その他』の『その他』には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益計	27,116百万円	24,398百万円
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	▲2,010百万円	▲1,553百万円
無形資産償却額	▲953百万円	▲718百万円
臨時的な費用	▲89百万円	▲303百万円
睡眠債券戻戻損失引当金繰入額	▲306百万円	▲512百万円
睡眠債券の収益計上額	805百万円	1,349百万円
利息返還損失引当金戻入益	—百万円	3,924百万円
その他	2,267百万円	980百万円
中間連結損益計算書の経常利益	26,830百万円	27,565百万円

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	7,263,928百万円	7,661,360百万円
現金預け金	1,385,580百万円	1,476,306百万円
債券貸借取引支払保証金	14,397百万円	1,514百万円
外国為替	25,697百万円	31,773百万円
割賦売掛金を除くその他資産	309,893百万円	279,584百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	26,193百万円	24,679百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	47,769百万円	55,590百万円
退職給付に係る資産	3,816百万円	8,540百万円
債券繰延資産	1百万円	0百万円
繰延税金資産	15,553百万円	14,871百万円
貸倒引当金	▲95,638百万円	▲98,868百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	8,997,193百万円	9,455,353百万円

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	6,378,430百万円	6,568,013百万円
コールマネー及び売渡手形	22,400百万円	80,900百万円
売現先勘定	45,955百万円	35,394百万円
債券貸借取引受入担保金	215,645百万円	389,400百万円
借入金	760,649百万円	788,048百万円
外国為替	63百万円	67百万円
短期社債	153,000百万円	187,900百万円
社債	112,100百万円	94,600百万円
その他負債	389,318百万円	367,883百万円
賞与引当金	4,895百万円	4,929百万円
役員賞与引当金	35百万円	32百万円
退職給付に係る負債	8,993百万円	8,402百万円
睡眠債券戻戻損失引当金	3,081百万円	3,625百万円
利息返還損失引当金	111,588百万円	85,048百万円
繰延税金負債	772百万円	—
中間連結貸借対照表の負債合計	8,206,929百万円	8,614,245百万円

注記事項 (続き)

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	65,542	41,007	16,391	24,701	42,137	189,780

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	69,689	37,870	12,691	25,179	45,029	190,461

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
	個人業務			経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	消費者金融		トレジャリー	その他		
新生 フィナンシャル		アプラス フィナンシャル	その他				
減損損失	—	10	—	—	20	—	31

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
減損損失	—	—	34	—	—	—	—
	個人業務			経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	消費者金融		トレジャリー	その他		
新生 フィナンシャル		アプラス フィナンシャル	その他				
減損損失	—	117	—	—	588	—	740

注記事項 (続き)

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
当中間期償却額							
のれん	—	—	—	1,202	—	—	—
無形資産	—	—	—	150	—	—	—
当中間期末残高							
のれん	—	—	—	18,244	—	—	—
無形資産	—	—	—	1,345	—	—	—
	個人業務			経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他		
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
当中間期償却額							
のれん	—	808	—	▲0	—	—	2,010
無形資産	—	803	—	—	—	—	953
当中間期末残高							
のれん	—	▲2,007	—	▲3	—	—	16,233
無形資産	—	1,890	—	—	—	—	3,235

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
当中間期償却額							
のれん	—	—	—	1,073	—	—	—
無形資産	—	—	—	134	—	—	—
当中間期末残高							
のれん	—	—	—	16,098	—	—	—
無形資産	—	—	—	1,061	—	—	—
	個人業務			経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他		
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
当中間期償却額							
のれん	—	480	—	▲0	—	—	1,553
無形資産	—	584	—	—	—	—	718
当中間期末残高							
のれん	—	▲2,964	—	▲3	—	—	13,130
無形資産	—	724	—	—	—	—	1,786

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

注記事項 (続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	3,163円89銭	3,243円13銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額 (百万円)	820,786	841,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,846	1,657
うち新株予約権 (百万円)	584	330
うち非支配株主持分 (百万円)	1,262	1,326
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	818,939	839,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	258,839	258,838

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	95円10銭	96円98銭
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	24,936	25,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	24,936	25,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,209	258,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	95円09銭	96円97銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9	25
うち新株予約権 (千株)	9	25

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

当行
新株予約権7種類 (新株予約権の数3,576個)。
当行
新株予約権4種類 (新株予約権の数1,409個)。

連結子会社 (OJBC Co.Ltd) 連結子会社 (OJBC Co.Ltd)
(1) B種優先株式 130,000株。(1) B種優先株式 130,000株。
(2) 新株予約権1種類 (同社B種優先株式 2,114,680個)。(2) 新株予約権1種類 (同社B種優先株式 2,114,680個)。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

その他

(平成29年度中間期 / 当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況（連結）

預金・社債

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
預金	5,400,863	5,581,968	5,489,248
流動性預金	2,158,278	2,317,460	2,262,536
定期性預金	2,798,659	2,800,634	2,756,729
その他	443,926	463,872	469,982
譲渡性預金	384,880	418,325	373,673
合計	5,785,744	6,000,293	5,862,922

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 社債発行期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
普通社債	80,700	63,200	81,200
劣後特約付社債	31,400	31,400	31,400
合計	112,100	94,600	112,600

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,508,992	100.00%	4,785,544	100.00%	4,730,061	100.00%
製造業	197,189	4.37	199,111	4.16	198,901	4.20
農業、林業	30	0.00	7	0.00	3	0.00
漁業	200	0.00	—	—	55	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	245	0.00	682	0.02	375	0.01
建設業	15,317	0.34	7,596	0.16	8,987	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	231,657	5.14	221,707	4.63	230,788	4.88
情報通信業	44,046	0.98	47,099	0.98	42,914	0.91
運輸業、郵便業	180,795	4.01	200,675	4.19	188,043	3.98
卸売業、小売業	105,524	2.34	109,462	2.29	114,582	2.42
金融業、保険業	519,830	11.53	553,827	11.57	573,802	12.13
不動産業	574,731	12.75	602,455	12.59	575,600	12.17
各種サービス業	316,937	7.03	335,507	7.01	330,146	6.98
地方公共団体	74,793	1.66	68,904	1.44	76,712	1.62
その他	2,247,691	49.85	2,438,505	50.96	2,389,146	50.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	102,359	100.00%	123,617	100.00%	103,391	100.00%
政府等	680	0.66	485	0.39	582	0.56
金融機関	7,286	7.12	19,133	15.48	7,366	7.13
その他	94,393	92.22	103,998	84.13	95,441	92.31
合計	4,611,351		4,909,161		4,833,452	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びノーローン個人向け貸出（平成28年度中間期末1,884,581百万円、平成28年度末1,974,428百万円、平成29年度中間期末1,996,111百万円）を含んでいます。

営業の状況（連結）（続き）

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
貸出金残高	4,611,351	(100.00%)	4,909,161	(100.00%)	4,833,452	(100.00%)
破綻先債権	4,644	(0.10)	5,160	(0.11)	4,618	(0.10)
延滞債権	58,342	(1.27)	32,742	(0.67)	33,358	(0.69)
3カ月以上延滞債権	1,406	(0.03)	1,572	(0.03)	1,728	(0.04)
貸出条件緩和債権	29,949	(0.65)	33,830	(0.69)	32,023	(0.66)
合計	94,342	(2.05)	73,306	(1.49)	71,728	(1.48)
貸倒引当金	95,638	—	98,868	—	100,154	—
引当率	101.4%	—	134.9%	—	139.6%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. () 内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
新生銀行単体	34,770	8,880	10,363
破綻先債権	1,166	657	770
延滞債権	29,673	5,315	5,767
3カ月以上延滞債権	1,181	980	1,166
貸出条件緩和債権	2,748	1,926	2,659
新生フィナンシャル（株）	33,532	39,799	35,737
破綻先債権	2,923	4,227	3,492
延滞債権	11,187	12,523	11,326
3カ月以上延滞債権	6	11	31
貸出条件緩和債権	19,415	23,037	20,886
(株) アプラスフィナンシャル	20,501	18,544	19,691
破綻先債権	1	3	1
延滞債権	12,698	9,575	11,169
3カ月以上延滞債権	105	173	125
貸出条件緩和債権	7,696	8,791	8,394
その他子会社	5,537	6,081	5,935
破綻先債権	552	272	354
延滞債権	4,783	5,326	5,093
3カ月以上延滞債権	112	407	405
貸出条件緩和債権	89	74	82
合計	94,342	73,306	71,728

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
一般貸倒引当金	67,586	74,936	68,947
個別貸倒引当金	28,052	23,932	31,206
特定海外債権引当勘定	0	—	0
合計	95,638	98,868	100,154

営業の状況（連結）（続き）

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	496,771	—	496,771	533,358	—	533,358	495,617	—	495,617
地方債	500	—	500	—	—	—	—	—	—
社債	86,105	—	86,105	146,142	—	146,142	117,869	—	117,869
株式	27,947	72	28,020	32,458	52	32,511	34,786	52	34,839
その他の証券	337,682	79,617	417,299	339,351	92,873	432,225	279,987	86,321	366,308
合計	949,008	79,690	1,028,698	1,051,310	92,926	1,144,237	928,261	86,374	1,014,635

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
新生フィナンシャル（株）	0	—	—
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	0	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
(株) アプラスフィナンシャル	6,794	4,974	6,364
破綻先債権	8	8	4
延滞債権	6,088	4,500	5,775
3カ月以上延滞債権	456	332	399
貸出条件緩和債権	241	132	184
昭和リース（株）	3,962	3,305	3,548
破綻先債権	14	18	1
延滞債権	3,904	3,179	3,522
3カ月以上延滞債権	41	108	24
貸出条件緩和債権	2	—	0
その他子会社	115	39	115
破綻先債権	107	39	107
延滞債権	7	—	7
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	10,872	8,319	10,028
破綻先債権	129	66	113
延滞債権	10,001	7,680	9,306
3カ月以上延滞債権	497	440	423
貸出条件緩和債権	243	132	184

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

有価証券関係（連結）

（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	22,397	253	4,437	▲8	15,479	▲21
売買目的の買入金銭債権	10,860	▲4,601	2,528	▲710	4,213	▲1,110

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	494,698	503,092	8,393	492,426	496,399	3,972	493,562	499,156	5,593
その他	6,112	6,477	365	1,401	1,477	76	2,706	2,870	164
小計	500,810	509,569	8,759	493,827	497,877	4,049	496,268	502,026	5,758
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	500,810	509,569	8,759	493,827	497,877	4,049	496,268	502,026	5,758

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	20,830	11,209	9,621	22,643	9,222	13,420	26,630	11,844	14,785
債券	41,436	39,910	1,526	53,290	52,949	341	33,928	33,579	348
国債	2,073	2,039	34	4,058	4,040	18	2,055	2,036	18
地方債	500	500	0	—	—	—	—	—	—
社債	38,862	37,371	1,491	49,232	48,908	323	31,873	31,543	330
その他	196,206	192,739	3,466	148,076	145,372	2,704	144,158	141,417	2,740
外国証券	186,101	183,888	2,212	135,527	134,162	1,364	133,656	132,136	1,519
その他	10,104	8,850	1,254	12,549	11,209	1,339	10,501	9,280	1,221
小計	258,473	243,859	14,613	224,010	207,543	16,466	204,716	186,841	17,875
（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	993	1,327	▲334	564	780	▲215	815	1,071	▲255
債券	47,243	47,917	▲674	133,782	136,016	▲2,233	85,996	87,019	▲1,023
国債	—	—	—	36,872	37,048	▲175	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	47,243	47,917	▲674	96,910	98,967	▲2,057	85,996	87,019	▲1,023
その他	138,696	140,184	▲1,488	194,906	197,421	▲2,515	137,633	139,985	▲2,351
外国証券	128,362	129,512	▲1,149	191,983	194,306	▲2,323	135,591	137,905	▲2,314
その他	10,333	10,672	▲339	2,923	3,115	▲191	2,041	2,079	▲37
小計	186,932	189,430	▲2,497	329,254	334,218	▲4,964	224,445	228,076	▲3,631
合計	445,406	433,289	12,116	553,265	541,762	11,502	429,162	414,918	14,244

有価証券関係（連結）（続き）

売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	2,427	1,367	—	6,605	3,637	18	4,499	2,713	6
債券	891,458	6,319	1,941	194,289	498	22	1,082,036	11,402	2,856
国債	858,708	6,309	1,932	131,784	399	2	1,007,195	6,412	2,808
地方債	10,307	7	4	11,730	6	14	24,055	9	19
社債	22,441	2	4	50,773	91	5	50,785	4,979	28
その他	395,502	4,219	535	470,079	2,358	476	658,637	6,343	3,677
外国証券	379,211	3,895	266	453,293	2,117	389	609,794	4,832	2,762
その他	16,291	324	269	16,785	240	86	48,843	1,510	914
合計	1,289,388	11,906	2,477	670,973	6,494	516	1,745,173	20,460	6,540

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間連結会計期間（前連結会計年度）における減損処理額は、平成28年度中間期27百万円、平成28年度27百万円、平成29年度中間期0百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定められています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係 (連結)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	24,978	▲432	19,097	75	21,797	▲58

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末					平成28年度末						
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表計上額 のうち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	中間連結 貸借対照表計上額 のうち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表計上額 のうち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	中間連結 貸借対照表計上額 のうち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	203,591	204,491	▲899	—	▲899	216,460	217,222	▲762	47	▲810	219,883	220,543	▲659	47	▲706

(注) 「うち (中間) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち (中間) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金 (連結)

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
評価差額	12,180	11,507	14,658
その他有価証券	13,497	12,350	15,491
満期保有目的の債券	▲417	▲81	▲172
その他の金銭の信託	▲899	▲762	▲659
(▲) 繰延税金負債	2,289	2,753	3,110
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	9,890	8,753	11,548
(▲) 非支配株主持分相当額	52	19	20
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	375	▲1,027	▲1,227
その他有価証券評価差額金	10,213	7,705	10,299

(注) 1. (中間) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等 (平成28年度中間期末 (益) 1,381百万円、平成28年度末 (益) 1,246百万円、平成29年度中間期末 (益) 848百万円) が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末				平成28年度末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融取引所 金利先物 売建	748	—	▲0	▲0	554	—	▲0	▲0	825	274	0	0
買建	972	497	1	1	556	—	▲1	▲1	551	—	▲2	▲2
金利オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭 金利先渡契約 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ 受取固定・支払変動	4,882,446	4,064,755	240,808	240,808	4,752,588	3,920,448	160,870	160,870	4,739,594	4,024,229	168,475	168,475
受取変動・支払固定	4,388,135	3,690,474	▲213,614	▲213,614	4,320,528	3,550,826	▲144,441	▲144,441	4,330,906	3,604,461	▲150,731	▲150,731
受取変動・支払変動	1,650,532	1,342,678	3,381	3,381	1,728,751	1,408,465	1,712	1,712	1,529,661	1,284,881	1,983	1,983
受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップオプション 売建	856,732	600,732	▲12,382	▲9,734	843,836	632,636	▲3,190	▲1,548	1,022,114	728,914	▲6,836	▲4,387
買建	977,550	866,991	1,644	▲1,992	895,663	744,967	1,491	▲1,110	963,096	850,332	3,354	247
金利オプション 売建	29,840	15,840	▲182	254	17,823	12,323	▲150	166	21,745	17,745	▲227	200
買建	49,744	19,340	123	▲176	20,323	9,323	101	▲70	29,131	14,245	165	▲46
その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			19,777	18,925			16,392	15,576			16,182	15,735

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成29年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,240百万円及び1,569百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末				平成28年度末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融取引所 通貨先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭 通貨スワップ	372,741	325,188	▲489	▲489	446,895	318,379	▲861	▲861	427,099	349,441	▲2,654	▲2,654
為替予約 売建	1,079,683	35,587	27,834	27,834	1,580,050	28,626	▲13,454	▲13,454	919,175	28,599	▲3,899	▲3,899
買建	870,462	57,749	▲26,361	▲26,361	860,716	57,486	23,332	23,332	832,739	56,322	10,976	10,976
通貨オプション 売建	777,221	323,145	▲17,466	1,032	871,861	345,008	▲16,608	9,678	796,993	339,162	▲12,770	10,762
買建	770,905	304,382	22,126	9,344	854,013	305,444	11,573	▲5,009	777,127	305,919	8,651	▲5,672
その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			5,643	11,360			3,981	13,685			303	9,513

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

株式関連取引

（単位：百万円）

			平成28年度中間期末				平成29年度中間期末				平成28年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	11,243	8,211	389	389	21,956	11,654	▲1,301	▲1,301	21,982	7,898	▲913	▲913
		買建	9,455	763	▲603	▲603	934	—	2	2	1,609	—	▲21	▲21
	株式指数オプション	売建	220,362	82,285	▲13,331	▲1,709	187,793	66,431	▲9,742	684	173,792	62,516	▲10,573	1,301
		買建	214,729	75,612	13,184	▲201	148,854	57,831	12,610	1,063	176,781	52,081	12,245	▲590
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	27,585	16,260	▲6,379	▲1,690	13,905	10,836	▲6,500	▲4,740	16,260	10,836	▲5,500	▲3,610
		買建	30,851	21,151	10,072	4,358	21,151	14,377	12,530	8,864	21,151	14,377	10,866	7,199
	有価証券店頭指数等 スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		売建	300	300	25	25	1,200	1,200	75	75	1,200	1,200	113	113
		買建	3,849	200	▲125	▲125	2,300	1,300	▲97	▲97	2,670	2,300	▲194	▲194
合計					3,233	443			7,576	4,550			6,023	3,285

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

（単位：百万円）

			平成28年度中間期末				平成29年度中間期末				平成28年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	49,286	—	▲59	▲59	28,739	—	73	73	19,012	—	▲22	▲22
		買建	5,705	—	4	4	23,923	—	▲144	▲144	17,289	—	34	34
	債券先物オプション	売建	3,379	—	▲5	4	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	3,354	—	9	▲9	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲51	▲60			▲71	▲71			12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

			平成28年度中間期末				平成29年度中間期末				平成28年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	153,757	83,600	1,810	1,810	94,300	56,750	1,097	1,097	127,466	68,050	1,049	1,049
		買建	162,287	82,050	▲1,814	▲1,814	91,750	54,500	▲876	▲876	129,386	67,750	▲882	▲882
その他		売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲3	▲3			221	221			166	166

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末			平成28年度末			
			契約額等		契約額等		契約額等		契約額等		
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利息の 受取変動・支払固定 金融資産・負債	492,400	482,400	7,116	492,400	325,000	2,989	492,400	406,000	3,714
			233,845	208,590	▲21,328	244,189	234,316	▲14,685	243,943	233,370	▲15,426
金利スワップの特例処理	金利スワップ										
		受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	19,550	16,350	—	22,002	9,652	—	23,874	10,528	—
		貸出金、借入金									
合計					▲14,211			▲11,695			▲11,711

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末			平成28年度末			
			契約額等		契約額等		契約額等		契約額等		
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 受取固定・支払変動 預金、外国為替等	154,788	124,524	31,167	292,115	228,812	3,977	292,449	240,752	16,470
為替予約の振当処理	為替予約		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					31,167		3,977				16,470

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報（連結）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

（単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	91,751	85,612	83,635	176,230	165,977
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,549	18,922	12,794	29,495	29,045
業務純益	14,549	18,922	11,627	29,495	27,243
経常利益	31,550	21,010	18,149	49,366	32,858
中間（当期）純利益	25,232	24,115	22,949	41,566	43,425
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	756,754	789,297	822,986	776,450	807,944
総資産額	7,919,242	7,873,809	8,186,093	7,857,682	8,051,781
預金残高（譲渡性預金を含む）	5,623,555	5,917,482	6,133,060	5,965,769	5,992,609
社債残高（債券を含む）	119,082	58,799	55,338	74,359	64,161
貸出金残高	4,221,545	4,337,797	4,557,090	4,300,152	4,536,434
有価証券残高	1,655,811	1,402,766	1,486,426	1,603,809	1,369,326
1株当たり純資産額	284.95円	3,047.35円	3,178.48円	292.37円	3,119.35円
1株当たり配当額	—	—	—	1.00円	1.00円
1株当たり中間（当期）純利益	9.50円	91.97円	88.66円	15.66円	166.53円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	9.50円	91.96円	88.65円	15.66円	166.52円
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	15.78%	15.80%	15.07%	15.85%	14.71%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	6.38%	6.00%
従業員数	2,218人	2,254人	2,238人	2,210人	2,207人

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。
 2. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成29年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,478人です。

単体業績の概要（続き）

損益および資産・負債・純資産の状況（単体）

利益総括表

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
資金利益	47,723	51,508	90,960
役務取引等利益	▲3,083	▲6,515	▲7,452
特定取引利益	3,727	1,650	4,070
その他業務利益	9,278	6,082	19,087
業務粗利益①	57,645	52,725	106,665
経費②	38,723	39,930	77,620
うちのれん償却額③	82	83	165
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）（①－②＋③）④	19,005	12,877	29,211
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（①－②）⑤	18,922	12,794	29,045
一般貸倒引当金繰入額⑥	—	1,167	1,801
業務純益（①－②－⑥）⑦	18,922	11,627	27,243
実質業務純益（⑤＋⑨）	19,567	13,952	33,519
臨時損益⑧	2,087	6,522	5,614
うち金銭の信託運用損益⑨	644	1,157	4,473
経常利益（⑦＋⑧）⑩	21,010	18,149	32,858
特別損益⑪	3,114	6,141	7,987
税引前中間（当期）純利益（⑩＋⑪）⑫	24,125	24,291	40,845
法人税、住民税及び事業税⑬	7	▲639	▲1
法人税等調整額⑭	1	1,980	▲2,578
中間（当期）純利益（⑫－⑬－⑭）	24,115	22,949	43,425

- （注）1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成28年度中間期の貸倒引当金は全体で戻入超（293百万円）、平成29年度中間期、平成28年度の貸倒引当金は全体で繰入超（平成29年度中間期1,059百万円、平成28年度2,345百万円）となっています。
 3. 平成28年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益：子会社株式償還益38億円
 特別損失：子会社・関連会社株式等減損6億円
 4. 平成29年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益：子会社株式償還益60億円、子会社株式売却益2億円、新株予約権戻入益2億円
 特別損失：減損損失2億円、子会社・関連会社株式等減損1億円
 5. 平成28年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益：貸出金譲受益42億円、子会社株式償還益38億円、子会社株式清算益11億円
 特別損失：子会社・関連会社株式等減損10億円、減損損失1億円、固定資産処分損1億円

損益の状況（単体）

平成29年度中間期は、資金利益については、消費者金融業務での貸出増加による収益伸長や、昭和リース（株）などの子会社からの配当金が増加したことなどにより、前中間期比で増加いたしました。非資金利益（含む金銭の信託運用損益）については、ALM業務での国債などの売却益やリテールバンキング業務での資産運用商品の販売関連収益が減少したこと、および消費者金融業務に係る支払保証料の増加などにより、同比で減少いたしました。経費については、主にグループ各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置したことに伴い、グループ各社の間接部署の人員費を中心に経費の一部が当行に集約されたことにより、同比12億円増加の399億円となりました。以上の結果、実質業務純益（含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金

繰入額）は139億円（前中間期比56億円減少）となりました。

次に、与信関連費用については、法人業務のストラクチャーファイナンス案件の新規実行などに伴い貸倒引当金の繰り入れが増加したことにより、前中間期比で増加いたしました。株式等損益については法人業務の投資株式の売却益などにより同比で増加いたしました。以上の結果、当中間期の経常利益は181億円（前中間期比28億円減少）となりました。

さらに、特別損益は関係会社株式償還益などにより61億円の利益（前中間期31億円の利益）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額にて13億円（損）を計上した結果、当中間純利益は229億円（前中間期比11億円減少）となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要 (続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成27年度末	平成28年度末
資産					
うち現金預け金	1,053,029	1,304,513	1,408,288	1,049,396	1,313,376
うち特定取引資産	259,857	294,991	218,449	311,832	227,608
うち金銭の信託	181,606	115,307	114,296	151,647	118,872
うち有価証券	1,655,811	1,402,766	1,486,426	1,603,809	1,369,326
うち貸出金	4,221,545	4,337,797	4,557,090	4,300,152	4,536,434
うちその他資産	249,181	228,994	199,593	205,762	270,648
うち有形固定資産	17,768	16,852	15,945	17,813	16,550
うち無形固定資産	9,747	15,624	20,408	13,572	17,414
うち支払承諾見返	40,850	24,276	25,747	21,730	48,526
うち貸倒引当金	▲36,049	▲27,788	▲26,130	▲28,282	▲29,335
合計 (資産の部)	7,919,242	7,873,809	8,186,093	7,857,682	8,051,781
負債及び資本／純資産					
(負債の部)					
うち預金	5,486,759	5,532,601	5,714,734	5,664,767	5,618,935
うち譲渡性預金	136,796	384,880	418,325	301,001	373,673
うち特定取引負債	242,000	274,613	197,505	291,356	210,031
うち借入金	407,749	342,839	286,961	374,827	336,519
うちその他負債	233,654	184,758	153,649	162,635	155,454
うち支払承諾	40,850	24,276	25,747	21,730	48,526
合計 (負債の部)	7,162,487	7,084,512	7,363,106	7,081,231	7,243,837
(純資産の部)					
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	247,882	285,678	322,090	264,216	301,729
自己株式	▲72,559	▲82,558	▲79,539	▲72,559	▲79,539
その他有価証券評価差額金	6,470	8,050	6,071	10,777	9,444
繰延ヘッジ損益	▲17,222	▲14,077	▲17,576	▲18,166	▲15,894
新株予約権	512	534	270	512	534
合計 (純資産の部)	756,754	789,297	822,986	776,450	807,944
合計 (負債及び純資産の部)	7,919,242	7,873,809	8,186,093	7,857,682	8,051,781

資産・負債・純資産の状況 (単体)

平成29年度中間期末の総資産は平成28年度末比1,343億円増加の8兆1,860億円となりました。このうち貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、ストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローン残高が減少したものの、コンシューマーファイナンス業務で引き続き残高が増加したことから、同比206億円増加の4兆5,570億円となりました。有価証券は同比1,171億円増加の1兆4,864億円となり、

このうち国債残高は同比377億円増加の5,313億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金につきましては、平成28年度末比1,404億円増加の6兆1,330億円となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

また、純資産は利益剰余金の積み上げなどにより平成28年度末比150億円増加の8,229億円となりました。

単体業績の概要（続き）

資金運用／調達勘定（単体）

（単位：億円）

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定：									
貸出金	42,957	416	1.93%	45,337	460	2.02%	43,790	853	1.94%
有価証券	15,433	110	1.43	14,287	123	1.72	14,831	163	1.10
その他資金運用勘定	2,561	11	***	1,912	10	***	2,309	21	***
資金運用勘定合計	60,951	539	1.76	61,537	594	1.92	60,930	1,038	1.70
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	58,803	37	0.12	59,857	43	0.14	59,091	78	0.13
借入金	3,555	3	0.22	3,117	2	0.17	3,475	6	0.18
劣後借入	269	3	2.79	124	1	2.36	196	5	2.65
その他借入金	3,286	0	0.01	2,993	1	0.08	3,278	1	0.04
社債	535	5	2.22	551	4	1.58	548	10	1.87
劣後社債	373	5	3.03	314	4	2.54	343	9	2.79
その他社債	162	0	0.36	237	0	0.30	204	0	0.32
その他資金調達勘定	4,652	15	***	5,437	29	***	4,539	35	***
資金調達勘定合計	67,546	62	0.18	68,964	80	0.23	67,654	130	0.19
資金運用収益－資金調達費用	60,951	476	1.55	61,537	514	1.66	60,930	907	1.48

- （注）1. 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。
 3. 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しています。

中間財務諸表 (単体)

当分の(中間)財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書、(中間)株主資本等変動計算書は、上記の(中間)財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	平成28年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成29年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成28年度末 (前事業年度末)
(単位：百万円)			
資産の部			
現金預け金*9	1,304,513	1,408,288	1,313,376
コールローン	—	—	4,472
買入金銭債権	132,359	128,496	133,245
特定取引資産	294,991	218,449	227,608
金銭の信託*8,*9	115,307	114,296	118,872
有価証券*1,*2,*9,*13	1,402,766	1,486,426	1,369,326
貸出金*3,*4,*5,*6,*7,*8,*9,*10	4,337,797	4,557,090	4,536,434
外国為替	25,697	31,773	19,617
その他資産	228,994	199,593	270,648
その他の資産*9	228,994	199,593	270,648
有形固定資産	16,852	15,945	16,550
無形固定資産	15,624	20,408	17,414
前払年金費用	2,413	5,045	3,887
債券繰延資産	1	0	0
繰延税金資産	—	660	1,134
支払承諾見返	24,276	25,747	48,526
貸倒引当金	▲27,788	▲26,130	▲29,335
資産の部合計	7,873,809	8,186,093	8,051,781
負債の部			
預金*9	5,532,601	5,714,734	5,618,935
譲渡性預金	384,880	418,325	373,673
債券	11,199	3,738	6,561
コールマネー	22,400	80,900	53,600
売現先勘定*9	45,955	35,394	36,467
債券貸借取引受入担保金*9	205,794	388,392	337,952
特定取引負債	274,613	197,505	210,031
借入金*9,*11	342,839	286,961	336,519
外国為替	63	67	102
社債*12	47,600	51,600	57,600
その他負債	184,758	153,649	155,454
未払法人税等	1,085	882	1,580
リース債務	—	28	—
資産除去債務	7,460	7,536	7,492
その他の負債*9	176,212	145,202	146,382
賞与引当金	2,347	2,462	4,674
睡眠債券払戻損失引当金	3,081	3,625	3,737
繰延税金負債	2,099	—	—
支払承諾*9	24,276	25,747	48,526
負債の部合計	7,084,512	7,363,106	7,243,837
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	285,678	322,090	301,729
利益準備金	14,220	14,738	14,220
その他利益剰余金	271,457	307,352	287,508
繰越利益剰余金	271,457	307,352	287,508
自己株式	▲82,558	▲79,539	▲79,539
株主資本合計	794,789	834,221	813,860
その他有価証券評価差額金	8,050	6,071	9,444
繰延ヘッジ損益	▲14,077	▲17,576	▲15,894
評価・換算差額等合計	▲6,026	▲11,505	▲6,450
新株予約権	534	270	534
純資産の部合計	789,297	822,986	807,944
負債及び純資産の部合計	7,873,809	8,186,093	8,051,781

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (前中間会計期間)	平成29年度中間期 (当中間会計期間)	平成28年度 (前事業年度)
経常収益	85,612	83,635	165,977
資金運用収益	53,912	59,481	103,802
(うち貸出金利息)	41,696	46,087	85,332
(うち有価証券利息配当金)	11,068	12,361	16,352
役務取引等収益	9,795	7,961	18,944
特定取引収益	3,744	1,650	4,103
その他業務収益*1	12,623	6,868	26,052
その他経常収益*2	5,535	7,672	13,074
経常費用	64,601	65,485	133,119
資金調達費用	6,294	8,041	13,020
(うち預金利息)	3,688	4,315	7,765
(うち社債利息)	597	437	1,028
役務取引等費用	12,889	14,486	26,417
特定取引費用	16	—	33
その他業務費用	3,335	777	6,945
営業経費*3	40,226	40,233	79,036
その他経常費用*4	1,839	1,945	7,667
経常利益	21,010	18,149	32,858
特別利益 *5	3,864	6,558	9,300
特別損失 *6	750	417	1,313
税引前中間純利益	24,125	24,291	40,845
法人税、住民税及び事業税	7	▲639	▲1
法人税等調整額	1	1,980	▲2,578
法人税等合計	9	1,341	▲2,579
中間純利益	24,115	22,949	43,425

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (前中間会計期間)							株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,689	250,526	264,216	▲72,559	783,327
当中間期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
中間純利益					24,115	24,115		24,115
自己株式の取得							▲9,999	▲9,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	530	20,931	21,462	▲9,999	11,462
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	14,220	271,457	285,678	▲82,558	794,789

中間株主資本等変動計算書（続き）

平成28年度中間期（前中間会計期間）					
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	10,777	▲18,166	▲7,389	512	776,450
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
中間純利益					24,115
自己株式の取得					▲9,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲2,726	4,089	1,362	21	1,384
当中間期変動額合計	▲2,726	4,089	1,362	21	12,846
当中間期末残高	8,050	▲14,077	▲6,026	534	789,297

（単位：百万円）

平成29年度中間期（当中間会計期間）								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	14,220	287,508	301,729	▲79,539	813,860
当中間期変動額								
剰余金の配当				517	▲3,106	▲2,588		▲2,588
中間純利益					22,949	22,949		22,949
自己株式の取得							▲0	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	517	19,843	20,361	▲0	20,361
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	14,738	307,352	322,090	▲79,539	834,221

平成29年度中間期（当中間会計期間）					
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	9,444	▲15,894	▲6,450	534	807,944
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,588
中間純利益					22,949
自己株式の取得					▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲3,373	▲1,681	▲5,054	▲264	▲5,319
当中間期変動額合計	▲3,373	▲1,681	▲5,054	▲264	15,042
当中間期末残高	6,071	▲17,576	▲11,505	270	822,986

注記事項

(平成29年度中間期／当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年（行内における利用可能期間）
のれん	10年
その他の無形固定資産（商標価値）	7年

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費
社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,953百万円（前事業年度末は33,914百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.74年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.48～12.32年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項 (続き)

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	410,454百万円	407,113百万円
出資金	3,403百万円	4,744百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	6,667百万円	8,488百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
破綻先債権額	770百万円	657百万円
延滞債権額	5,767百万円	5,315百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
3カ月以上延滞債権額	1,166百万円	980百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
貸出条件緩和債権額	2,659百万円	1,926百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
合計額	10,363百万円	8,880百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	391百万円	15百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	8,359百万円	8,088百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	5,927百万円	13,898百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
--	-------	---------

担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	541,886百万円	599,765百万円
貸出金	90,574百万円	86,582百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,071百万円	861百万円
売現先勘定	36,467百万円	35,394百万円
債券貸借取引受入担保金	267,414百万円	388,392百万円
借入金	266,419百万円	203,261百万円
その他の負債	15百万円	26百万円
支払承諾	954百万円	946百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度	当中間会計期間
--	-------	---------

有価証券	47,770百万円	20,315百万円
------	-----------	-----------

また、「その他の資産」には金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金、現先取引に係る差入保証金及び外国為替差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
金融商品等差入担保金	47,438百万円	41,981百万円
全銀ネット差入担保金	11,994百万円	36,666百万円
保証金	9,462百万円	9,527百万円
先物取引差入証拠金	3,831百万円	5,139百万円
現先取引に係る差入保証金	—百万円	221百万円
外国為替差入証拠金	92百万円	96百万円

注記事項 (続き)

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	2,981,951百万円	3,090,031百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	2,698,792百万円	2,764,805百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付借入金	12,400百万円	12,400百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付社債	31,400百万円	31,400百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	1,000百万円	950百万円

中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
国債等債券売却益	8,641百万円	1,877百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金戻入益	293百万円	—百万円
償却債権取立益	138百万円	303百万円
株式等売却益	2,140百万円	4,119百万円
金銭の信託運用益	645百万円	1,160百万円
睡眠債券の収益計上額	805百万円	1,349百万円

※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	2,980百万円	1,721百万円
無形固定資産	1,249百万円	1,577百万円

※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金繰入額	—百万円	1,059百万円
貸出金償却	741百万円	68百万円
株式等売却損	412百万円	104百万円
株式等償却	—百万円	0百万円
金銭の信託運用損	0百万円	2百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	306百万円	512百万円

※5. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式償還益	3,864百万円	6,031百万円
新株予約権戻入益	—百万円	293百万円

※6. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損	691百万円	161百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	410,427	407,086
関連会社株式	26	26
合計	410,454	407,113

その他

(平成29年度中間期／当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況 (単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	44,085	3,638	47,723	46,347	5,160	51,508	82,967	7,993	90,960
資金運用収益	47,318	6,824	53,912	49,773	10,034	59,481	89,364	14,925	103,802
資金調達費用	3,233	3,186	6,189	3,425	4,874	7,973	6,397	6,932	12,841
役務取引等利益	▲4,112	1,029	▲3,083	▲7,252	737	▲6,515	▲9,315	1,862	▲7,452
役務取引等収益	8,406	1,389	9,795	6,849	1,112	7,961	16,360	2,584	18,944
役務取引等費用	12,519	360	12,879	14,102	375	14,477	25,675	721	26,397
特定取引利益	1,230	2,497	3,727	680	969	1,650	1,187	2,882	4,070
特定取引収益	1,234	2,509	3,744	680	969	1,650	1,196	2,907	4,103
特定取引費用	4	12	16	—	—	—	8	24	33
その他業務利益	4,476	4,801	9,278	1,018	5,063	6,082	8,762	10,324	19,087
その他業務収益	6,590	6,032	12,623	1,015	5,853	6,868	12,060	13,991	26,052
その他業務費用	2,113	1,231	3,344	▲3	789	786	3,297	3,667	6,964
業務粗利益	45,680	11,965	57,645	40,795	11,930	52,725	83,602	23,063	106,665
業務粗利益率	1.64%	2.58%	1.88%	1.45%	2.32%	1.70%	1.50%	2.46%	1.75%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成28年度中間期104百万円、平成29年度中間期68百万円、平成28年度178百万円)を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券等関係役務費用(平成28年度中間期9百万円、平成29年度中間期9百万円、平成28年度19百万円)を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	5,551,330	923,112	6,095,172	5,592,262	1,021,851	6,153,794	5,539,086	937,264	6,093,078
利息	47,318	6,824	53,912	49,773	10,034	59,481	89,364	14,925	103,802
利回り	1.70%	1.47%	1.76%	1.77%	1.95%	1.92%	1.61%	1.59%	1.70%
資金調達勘定									
平均残高	6,039,893	941,772	6,602,395	6,200,736	1,041,912	6,782,328	6,068,874	945,416	6,631,018
利息	3,233	3,186	6,189	3,425	4,874	7,973	6,397	6,932	12,841
利回り	0.10%	0.67%	0.18%	0.11%	0.93%	0.23%	0.10%	0.73%	0.19%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成28年度中間期1,232,610百万円、平成29年度中間期1,372,868百万円、平成28年度1,272,948百万円、国際業務部門:平成28年度中間期1,264百万円、平成29年度中間期1,476百万円、平成28年度1,360百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成28年度中間期144,144百万円、平成29年度中間期112,735百万円、平成28年度128,521百万円、国際業務部門:平成28年度中間期8,136百万円、平成29年度中間期1,377百万円、平成28年度5,913百万円)及び利息(国内業務部門:平成28年度中間期77百万円、平成29年度中間期62百万円、平成28年度135百万円、国際業務部門:平成28年度中間期27百万円、平成29年度中間期6百万円、平成28年度43百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲2,398	1,128	▲2,267	348	727	517	▲3,415	1,449	▲2,865
利率による増減	3,944	▲1,606	3,340	2,107	2,483	5,052	▲2,253	▲1,228	▲2,482
純増減	1,546	▲478	1,073	2,455	3,210	5,569	▲5,668	221	▲5,347
支払利息									
残高による増減	▲39	618	30	80	336	162	▲34	694	109
利率による増減	▲2,042	▲415	▲1,903	112	1,352	1,622	▲4,228	900	▲2,679
純増減	▲2,081	203	▲1,873	192	1,688	1,784	▲4,262	1,594	▲2,570

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況 (単体) (続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.70%	1.47%	1.76%	1.77%	1.95%	1.92%	1.61%	1.59%	1.70%
資金調達原価	1.31	0.99	1.33	1.31	1.21	1.38	1.31	1.05	1.34
総資金利鞘	0.39	0.48	0.43	0.46	0.74	0.54	0.30	0.54	0.36

(5) 利鞘 (国内業務部門)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
資金運用利回り①	1.70%	1.77%	1.61%
貸出金利回り	1.95	2.00	1.95
有価証券利回り	1.48	1.68	1.01
資金調達原価②	1.31	1.31	1.31
資金調達利回り③	0.10	0.11	0.10
預金利回り	0.07	0.09	0.08
総資金利鞘 (①-②)	0.39	0.46	0.30
資金運用利回り-資金調達利回り (①-③)	1.60	1.66	1.51

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引 (ただし特別国際金融取引勘定を除く) です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,406	1,389	9,795	6,849	1,112	7,961	16,360	2,584	18,944
うち債券・預金・貸出業務	3,331	872	4,203	2,189	723	2,912	5,872	1,657	7,529
うち為替業務	466	183	649	483	143	626	951	332	1,284
うち証券関連業務	833	2	835	1,358	0	1,359	2,419	3	2,422
うち代理業務	1,584	13	1,597	468	0	469	2,298	28	2,327
うち保護預り・貸金庫業務	2	—	2	2	—	2	2	—	2
うち保証業務	12	34	46	16	50	66	23	79	103
役務取引等費用	12,519	360	12,879	14,102	375	14,477	25,675	721	26,397
うち為替業務	595	63	659	608	55	663	1,199	117	1,316
役務取引等利益	▲4,112	1,029	▲3,083	▲7,252	737	▲6,515	▲9,315	1,862	▲7,452

(7) 特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,234	2,509	3,744	680	969	1,650	1,196	2,907	4,103
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	93	113	206	102	1	104	155	▲68	86
うち特定金融派生商品収益	1,141	2,396	3,538	577	967	1,545	1,040	2,975	4,016
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	4	12	16	—	—	—	8	24	33
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	4	12	16	—	—	—	8	24	33
特定取引利益	1,230	2,497	3,727	680	969	1,650	1,187	2,882	4,070

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(8) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	4,476	4,801	9,278	1,018	5,063	6,082	8,762	10,324	19,087
国債等債券関係損益	4,377	3,300	7,677	476	989	1,465	8,774	1,491	10,265
外国為替売買損益		2,609	2,609		4,472	4,472		9,895	9,895
金融派生商品損益	176	▲632	▲456	220	▲228	▲8	269	▲456	▲186
債券等関係費用	▲47	▲0	▲47	▲49	▲0	▲49	▲98	▲0	▲99
その他	▲30	▲474	▲504	371	▲169	201	▲182	▲605	▲787

(9) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
給料・手当	11,271	11,483	22,169
退職給付費用	933	1,134	1,714
福利厚生費	1,978	2,054	3,889
減価償却費	4,229	3,299	7,330
土地建物機械賃借料	3,508	3,488	7,003
営繕費	1,387	1,547	2,866
消耗品費	234	265	493
給水光熱費	352	341	680
旅費	230	272	474
通信費	405	646	1,055
広告宣伝費	3,717	3,821	6,841
租税公課	2,858	2,658	5,837
その他	9,120	9,221	18,679
合計	40,226	40,233	79,036

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
臨時収益	5,535	7,672	13,074
株式等売却益	2,140	4,119	3,836
金銭の信託運用益	645	1,160	4,475
貸倒引当金戻入益	293	—	—
その他	2,456	2,392	4,762
臨時費用	3,447	1,150	7,460
株式等売却損	412	104	1,082
株式等償却	—	0	—
金銭の信託運用損	0	2	1
不良債権処理にかかる損失	741	▲39	2,421
貸出金償却	741	68	1,878
個別貸倒引当金繰入額	—	▲107	543
特定海外債権引当勘定繰入額	—	▲0	▲0
その他債権売却損等	—	—	—
その他	2,293	1,081	3,954
臨時損益	2,087	6,522	5,614

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況（単体）（続き）

(11) 有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
国債等債券損益	7,677	1,465	10,265
売却益	8,641	1,877	14,590
償還益	1,101	—	1,133
売却損 (▲)	▲2,065	▲411	▲5,458
償還損 (▲)	—	—	—
償却 (▲)	—	—	—
株式等損益	1,727	4,014	2,754
売却益	2,140	4,119	3,836
売却損 (▲)	▲412	▲104	▲1,082
償却 (▲)	—	▲0	—

(12) 与信関連費用などの内訳（単体）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
貸出金償却・その他債権売却損	741	68	1,878
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲293	1,059	2,345
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲96	1,167	1,801
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲196	▲107	543
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	▲0	▲0	▲0
償却債権取立益 (▲)	▲138	▲303	▲290
合計	308	824	3,932

営業の状況（単体）

預金・社債

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,798,659	—	2,798,659	2,800,634	—	2,800,634	2,756,729	—	2,756,729
うち固定自由金利定期預金	2,798,659	—	2,798,659	2,800,634	—	2,800,634	2,756,729	—	2,756,729
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,280,459	—	2,280,459	2,443,594	—	2,443,594	2,384,895	—	2,384,895
その他の預金	15,778	437,704	453,482	21,319	449,186	470,505	23,097	454,212	477,309
計	5,094,897	437,704	5,532,601	5,265,548	449,186	5,714,734	5,164,722	454,212	5,618,935
譲渡性預金	384,880	—	384,880	418,325	—	418,325	373,673	—	373,673
合計	5,479,778	437,704	5,917,482	5,683,874	449,186	6,133,060	5,538,396	454,212	5,992,609

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
定期預金	2,798,659	2,800,634	2,756,729
3カ月未満	1,606,709	1,723,194	1,589,753
3カ月以上6カ月未満	130,570	204,112	151,176
6カ月以上1年未満	124,932	212,977	235,933
1年以上2年未満	340,455	432,213	541,297
2年以上3年未満	433,467	48,781	73,193
3年以上	162,523	179,354	165,375
うち固定自由金利定期預金	2,798,659	2,800,634	2,756,729
3カ月未満	1,606,709	1,723,194	1,589,753
3カ月以上6カ月未満	130,570	204,112	151,176
6カ月以上1年未満	124,932	212,977	235,933
1年以上2年未満	340,455	432,213	541,297
2年以上3年未満	433,467	48,781	73,193
3年以上	162,523	179,354	165,375
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

営業の状況（単体）（続き）

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,909,125	—	2,909,125	2,776,562	—	2,776,562	2,855,536	—	2,855,536
うち固定自由金利定期預金	2,909,125	—	2,909,125	2,776,562	—	2,776,562	2,855,536	—	2,855,536
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,185,915	—	2,185,915	2,357,212	—	2,357,212	2,229,503	—	2,229,503
その他の預金	21,211	417,325	438,536	19,892	446,435	466,328	19,165	433,883	453,049
計	5,116,252	417,325	5,533,577	5,153,667	446,435	5,600,103	5,104,205	433,883	5,538,089
譲渡性預金	346,731	—	346,731	385,647	—	385,647	371,048	—	371,048
合計	5,462,984	417,325	5,880,309	5,539,314	446,435	5,985,750	5,475,254	433,883	5,909,138

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	471,628	8.52%	477,241	8.35%	487,490	8.68%
個人	4,785,796	86.51	4,953,581	86.69	4,874,623	86.76
公金	50,737	0.92	22,272	0.39	10,153	0.18
金融機関	224,187	4.05	261,357	4.57	246,387	4.39
合計	5,532,349	100.00	5,714,453	100.00	5,618,655	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでいません。

(5) 社債発行期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	16,000	200	16,200	20,000	200	20,200	26,000	200	26,200
劣後特約付社債	31,400	—	31,400	31,400	—	31,400	31,400	—	31,400
合計	47,400	200	47,600	51,400	200	51,600	57,400	200	57,600

(6) 社債発行平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	16,000	200	16,200	23,540	200	23,740	20,273	200	20,473
劣後特約付社債	31,400	5,941	37,341	31,400	—	31,400	31,400	2,978	34,378
合計	47,400	6,141	53,541	54,940	200	55,140	51,673	3,178	54,852

営業の状況（単体）（続き）

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,211,249	488,503	3,699,752	3,241,619	629,675	3,871,294	3,261,211	575,965	3,837,177
手形貸付	24,157	3,222	27,380	11,988	7,850	19,839	19,096	1,739	20,836
当座貸越	610,598	—	610,598	665,940	—	665,940	678,029	—	678,029
割引手形	66	—	66	15	—	15	391	—	391
合計	3,846,071	491,725	4,337,797	3,919,564	637,525	4,557,090	3,958,728	577,705	4,536,434

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
	貸出金	4,337,797	4,557,090
1年以下	681,450	790,758	725,015
1年超3年以下	702,280	673,612	730,436
3年超5年以下	774,018	779,296	797,550
5年超7年以下	245,508	269,831	251,264
7年超	1,687,064	1,751,161	1,764,315
期間の定めのないもの	247,475	292,430	267,852
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	15,684	15,265	14,562
3年超5年以下	17,813	17,551	16,639
5年超7年以下	21,612	33,011	33,385
7年超	920,721	990,126	993,911
期間の定めのないもの	237,425	285,008	259,340
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	686,595	658,346	715,874
3年超5年以下	756,205	761,745	780,911
5年超7年以下	223,896	236,819	217,878
7年超	766,343	761,034	770,404
期間の定めのないもの	10,049	7,421	8,511

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,199,204	494,633	3,693,838	3,258,695	611,641	3,870,337	3,224,938	525,621	3,750,560
手形貸付	24,136	6,202	30,339	18,153	3,302	21,456	23,498	4,846	28,344
当座貸越	571,072	—	571,072	641,945	—	641,945	599,723	—	599,723
割引手形	478	—	478	43	—	43	377	—	377
合計	3,794,892	500,835	4,295,727	3,918,838	614,944	4,533,782	3,848,539	530,467	4,379,006

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,048,617	47.23%	2,222,604	48.77%	2,161,577	47.65%
運転資金	2,289,180	52.77	2,334,485	51.23	2,374,857	52.35
合計	4,337,797	100.00	4,557,090	100.00	4,536,434	100.00

営業の状況（単体）（続き）

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,236,290	100.00%	4,433,473	100.00%	4,433,043	100.00%
製造業	192,157	4.54	193,645	4.37	194,016	4.38
農業、林業	19	0.00	—	—	—	—
漁業	200	0.00	—	—	55	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	245	0.01	682	0.02	375	0.01
建設業	13,348	0.32	5,654	0.13	6,904	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	229,772	5.42	219,646	4.95	228,937	5.16
情報通信業	43,453	1.03	46,774	1.06	42,486	0.96
運輸業、郵便業	163,731	3.86	172,582	3.89	166,501	3.76
卸売業、小売業	102,015	2.41	105,338	2.38	112,495	2.54
金融業、保険業	625,072	14.76	643,175	14.51	676,189	15.25
不動産業	547,113	12.91	579,545	13.07	550,598	12.42
各種サービス業	369,230	8.72	385,567	8.70	385,393	8.69
地方公共団体	74,793	1.77	68,904	1.55	76,712	1.73
個人	1,531,482	36.15	1,588,919	35.84	1,596,502	36.01
海外円借款、国内店名義現地貸	343,656	8.11	423,034	9.54	395,873	8.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	101,506	100.00%	123,617	100.00%	103,391	100.00%
政府等	680	0.67	485	0.39	582	0.56
金融機関	7,286	7.18	19,133	15.48	7,366	7.13
その他	93,540	92.15	103,998	84.13	95,441	92.31
合計	4,337,797		4,557,090		4,536,434	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
有価証券	39,088	38,036	39,177
債権	110,315	127,927	136,679
商品	—	—	—
土地建物	1,348,546	1,363,636	1,395,688
工場	—	—	—
財団	4,686	4,460	5,062
船舶	93,035	93,733	84,131
その他	103,240	99,791	103,149
計	1,698,912	1,727,587	1,763,889
保証	408,726	458,811	426,431
信用	2,230,158	2,370,691	2,346,114
合計	4,337,797	4,557,090	4,536,434
うち劣後特約付貸出金	52,004	25,947	25,912

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
総貸出金	① 貸出先件数	603,640件	685,519件	641,418件
	金額	4,236,290	4,433,473	4,433,043
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	603,143件	685,020件	640,908件
	金額	2,853,926	3,013,104	2,985,812
比率	①/② 貸出先件数	99.92%	99.93%	99.92%
	金額	67.37	67.96	67.35

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

営業の状況（単体）（続き）

(8) 個人向けローン期末残高

	(単位：百万円)		
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
消費者ローン	1,522,883	1,581,875	1,589,019
住宅ローン	1,295,439	1,308,802	1,340,548
その他ローン	227,444	273,072	248,470

(9) リスク管理債権期末残高

	(単位：百万円)					
	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
貸出金残高	4,337,797	(100.00%)	4,557,090	(100.00%)	4,536,434	(100.00%)
破綻先債権	1,166	(0.03)	657	(0.01)	770	(0.02)
延滞債権	29,673	(0.68)	5,315	(0.12)	5,767	(0.13)
3カ月以上延滞債権	1,181	(0.03)	980	(0.02)	1,166	(0.03)
貸出条件緩和債権	2,748	(0.06)	1,926	(0.04)	2,659	(0.06)
合計	34,770	(0.80)	8,880	(0.19)	10,363	(0.23)
貸倒引当金	27,788	—	26,130	—	29,335	—
引当率	79.9%	—	294.3%	—	283.1%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として
います。
2. () 内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

	(単位：百万円)		
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	33,152	7,323	8,694
製造業	790	3,054	3,641
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	19	—	19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	32	80	82
運輸業、郵便業	711	—	782
卸売業、小売業	331	49	219
金融業、保険業	—	—	—
不動産業	26,089	—	—
各種サービス業	218	340	348
地方公共団体	—	—	—
個人	2,548	2,758	2,438
海外円借款、国内店名義現地貸	2,411	1,039	1,162
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,618	1,556	1,668
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	1,618	1,556	1,668
合計	34,770	8,880	10,363

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)

平成29年9月末

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 (注2) (注3)		リスク管理債権 (注2)
			貸出金	その他	貸出金
			45,570	855	45,570
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 25 (25*, 100.0%) *貸倒引当金は3億円、担保保全額は21億円		破綻先債権 6
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)			
破綻懸念先	9C	47.4% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 34 (16*, 48.4%) *貸倒引当金は15億円		延滞債権 53
要注意先	要管理先	47.3% (無担保部分)	要管理債権 (貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 29 (19*, 66.1%) *貸倒引当金は7億円、担保保全額は11億円		3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 29
	その他要注意先	5.8% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.4% (債権額)	正常債権 46,337		正常債権 45,482
不良債権合計、比率 (保全額、保全率) *貸倒引当金は27億円、担保保全額は34億円			89、0.2% (61*, 69.1%)		リスク管理債権合計、比率 88、0.2%

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
 2. 対象債権は以下のとおり定められています。
 金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金 (含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
 3. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

営業の状況 (単体) (続き)

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	期末残高	保全率	期末残高	保全率	期末残高	保全率
総与信残高	4,426,633	(100.00%)	4,642,607	(100.00%)	4,717,180	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,120	(0.09)	2,577	(0.05)	2,960	(0.06)
危険債権	26,745	(0.60)	3,417	(0.07)	3,602	(0.07)
要管理債権	3,930	(0.08)	2,906	(0.06)	3,825	(0.08)
合計	34,796	(0.78)	8,901	(0.19)	10,387	(0.22)
正常債権	4,391,837	(99.21)	4,633,706	(99.80)	4,706,792	(99.77)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末				平成28年度末						
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率			
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,120	4,120	—	4,120	100.00%	2,577	2,577	395	2,181	100.00%	2,960	2,960	210	2,749	100.00%
危険債権	26,745	26,592	1,667	24,924	99.43	3,417	1,652	1,590	62	48.35	3,602	2,097	2,095	1	58.22
要管理債権	3,930	3,042	1,267	1,775	77.41	2,906	1,920	729	1,191	66.08	3,825	2,653	1,055	1,598	69.37
合計	34,796	33,755	2,935	30,820	97.01	8,901	6,150	2,715	3,435	69.10	10,387	7,710	3,360	4,350	74.23

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却 (平成28年度中間期末31,751百万円、平成29年度中間期末18,953百万円、平成28年度末33,914百万円) を行っています。

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末				平成28年度末					
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
一般貸倒引当金	(—)	21,654	21,376	21,654	21,376	22,916	24,079	22,916	24,079	(—)	21,654	22,916	21,654	22,916
個別貸倒引当金	(—)	6,627	6,411	6,627	6,411	6,418	2,051	6,418	2,051	(—)	6,627	6,418	6,627	6,418
うち非居住者向け債権分	(—)	9	8	9	8	8	7	8	7	(—)	9	8	9	8
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	—	0	—	(—)	0	0	0	0
合計	(—)	28,282	27,788	28,282	27,788	29,335	26,130	29,335	26,130	(—)	28,282	29,335	28,282	29,335

(注) 期首残高欄の () 内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法 (DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況（単体）（続き）

（14）債権者区分別引当率

（単位：％）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
実質破綻・破綻先（無担保部分）	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先（無担保部分）	253.75	47.39	58.20
要管理先（無担保部分）	65.11	47.30	52.30
その他要注意先（債権額）	5.87	5.76	3.70
（無担保部分）	11.07	13.42	6.62
正常先（債権額）	0.38	0.43	0.41

（15）外国政府等向け債権期末残高（国別）

（単位：百万円）

平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	—	アルゼンチン	0
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	—	合計	0
（資産の総額に対する割合）	(0.00%)	（資産の総額に対する割合）	—	（資産の総額に対する割合）	(0.00%)

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証（支払承諾）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	4	3	3
その他	282	204	199
計	286	207	202
保証	600	700	600
信用	23,390	24,840	47,723
合計	24,276	25,747	48,526

営業の状況（単体）（続き）

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	494,698	—	494,698	531,311	—	531,311	493,562	—	493,562
地方債	500	—	500	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	85,551	—	85,551	146,142	—	146,142	117,869	—	117,869
株式	381,007	—	381,007	380,063	—	380,063	387,729	—	387,729
その他の証券	59,748	381,260	441,009	44,068	384,840	428,909	39,663	330,501	370,164
うち外国債券	—	313,160	313,160	—	319,062	319,062	—	268,357	268,357
うち外国株式	—	51,187	51,187	—	46,916	46,916	—	47,442	47,442
合計	1,021,506	381,260	1,402,766	1,101,585	384,840	1,486,426	1,038,825	330,501	1,369,326

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	平成28年度中間期末							
国債	—	190,426	247,224	57,046	—	—	—	494,698
地方債	500	—	—	—	—	—	—	500
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,645	14,361	31,479	11,425	—	16,639	—	85,551
株式	—	—	—	—	—	—	381,007	381,007
その他の証券	46,824	40,836	54,494	65,382	43,727	80,467	109,277	441,009
うち外国債券	38,553	33,353	53,740	63,325	43,720	80,467	—	313,160
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	51,187	51,187
平成29年度中間期末								
国債	70,120	241,515	180,791	—	16,564	22,320	—	531,311
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,532	30,186	59,580	20,554	16,627	17,661	—	146,142
株式	—	—	—	—	—	—	380,063	380,063
その他の証券	40,790	46,840	53,140	52,416	59,023	86,214	90,482	428,909
うち外国債券	33,672	37,917	51,925	50,732	58,599	86,214	—	319,062
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	46,916	46,916
平成28年度末								
国債	10,094	240,187	238,114	5,165	—	—	—	493,562
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,045	14,498	59,572	12,776	1,000	27,976	—	117,869
株式	—	—	—	—	—	—	387,729	387,729
その他の証券	41,674	37,748	61,830	51,049	50,577	44,844	82,439	370,164
うち外国債券	33,444	29,388	60,970	49,333	50,375	44,844	—	268,357
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	47,442	47,442

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	668,452	—	668,452	518,121	—	518,121	612,117	—	612,117
地方債	500	—	500	475	—	475	292	—	292
短期社債	218	—	218	—	—	—	999	—	999
社債	70,262	—	70,262	129,778	—	129,778	87,153	—	87,153
株式	379,590	—	379,590	375,691	—	375,691	377,961	—	377,961
その他の証券	60,256	364,049	424,306	42,635	362,010	404,646	55,713	348,865	404,578
うち外国債券	—	296,599	296,599	—	294,598	294,598	—	281,885	281,885
うち外国株式	—	51,750	51,750	—	47,265	47,265	—	49,995	49,995
合計	1,179,281	364,049	1,543,330	1,066,703	362,010	1,428,714	1,134,238	348,865	1,483,103

経営指標（単体）

(1) 株主資本利益率（ROE）

（単位：％）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
実質業務純益ベース	4.99	3.41	4.23
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.82	3.13	3.67
業務純益ベース	4.82	2.85	3.44
当期純利益ベース	6.15	5.62	5.49

（注）1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

（単位：％）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成28年度
総資産経常利益率	0.55	0.46	0.43
資本経常利益率	5.36	4.44	4.15
総資産当期純利益率	0.63	0.59	0.56
資本当期純利益率	6.15	5.62	5.49

（注）1. 「総資産経常（当期純）利益率」(%) = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常（当期純）利益率」(%) = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

（単位：％）

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	69.50	112.34	72.66	68.39	141.92	73.77	70.86	127.18	75.12
期中平均預貸率	68.72	120.01	72.35	70.13	137.74	75.17	69.59	122.26	73.45
期末預証率	18.60	87.10	23.66	19.36	85.67	24.22	18.73	72.76	22.82
期中平均預証率	21.52	87.23	26.18	19.23	81.08	23.84	20.67	80.40	25.04

有価証券関係（単体）

（中間）貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	▲0	0	▲0
売買目的の買入金銭債権	682	7	298	2	495	5

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	494,698	503,092	8,393	492,426	496,399	3,972	493,562	499,156	5,593
その他	6,112	6,477	365	1,401	1,477	76	2,706	2,870	164
小計	500,810	509,569	8,759	493,827	497,877	4,049	496,268	502,026	5,758
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	500,810	509,569	8,759	493,827	497,877	4,049	496,268	502,026	5,758

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	412,354	407,086	410,427
関連会社株式	—	26	26
合計	412,354	407,113	410,454

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(中間) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	15,862	8,888	6,973	15,586	6,490	9,095	20,740	9,250	11,489
債券	38,808	37,346	1,461	51,244	50,916	328	31,873	31,543	330
国債	—	—	—	2,012	2,007	5	—	—	—
地方債	500	500	0	—	—	—	—	—	—
社債	38,307	36,846	1,461	49,232	48,908	323	31,873	31,543	330
その他	193,918	190,476	3,441	145,401	142,714	2,687	141,748	139,028	2,720
外国証券	183,813	181,625	2,187	132,852	131,505	1,347	131,246	129,748	1,498
その他	10,104	8,850	1,254	12,549	11,209	1,339	10,501	9,280	1,221
小計	248,588	236,712	11,876	212,233	200,121	12,111	194,362	179,822	14,539
(中間) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	650	913	▲262	417	611	▲193	484	703	▲218
債券	47,243	47,917	▲674	133,782	136,016	▲2,233	85,996	87,019	▲1,023
国債	—	—	—	36,872	37,048	▲175	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	47,243	47,917	▲674	96,910	98,967	▲2,057	85,996	87,019	▲1,023
その他	138,565	140,054	▲1,488	194,906	197,421	▲2,515	137,633	139,985	▲2,351
外国証券	128,232	129,382	▲1,149	191,983	194,306	▲2,323	135,591	137,905	▲2,314
その他	10,333	10,672	▲339	2,923	3,115	▲191	2,041	2,079	▲37
小計	186,459	188,885	▲2,425	329,107	334,049	▲4,942	224,113	227,708	▲3,594
合計	435,048	425,597	9,451	541,340	534,171	7,168	418,476	407,530	10,945

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	中間貸借対照表計上額	取得原価	中間貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価
株式	—	2,292	—	2,945	—	2,418
その他	—	55,615	—	43,770	—	46,838
合計	—	57,907	—	46,716	—	49,256

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	299	241	—	6,382	3,475	18	1,145	681	6
債券	891,458	6,319	1,941	194,289	498	22	1,082,036	11,402	2,856
国債	858,708	6,309	1,932	131,784	399	2	1,007,195	6,412	2,808
地方債	10,307	7	4	11,730	6	14	24,055	9	19
社債	22,441	2	4	50,773	91	5	50,785	4,979	28
その他	395,502	4,219	535	469,732	2,022	476	658,637	6,343	3,677
外国証券	379,211	3,895	266	452,946	1,782	389	609,794	4,832	2,762
その他	16,291	324	269	16,785	240	86	48,843	1,510	914
合計	1,287,259	10,781	2,477	670,403	5,996	516	1,741,820	18,427	6,540

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間期（前事業年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間期（前事業年度）における減損処理額は、平成28年度中間期—百万円、平成28年度—百万円、平成29年度中間期0百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	40,825	▲9,536	23,172	▲3,561	29,052	▲5,692

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末					平成28年度末						
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
その他の金銭の信託	74,482	75,381	▲899	—	▲899	91,124	91,887	▲762	47	▲810	89,820	90,480	▲659	47	▲706

（注）「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
評価差額	9,564	7,708	11,675
その他有価証券	10,881	8,552	12,508
満期保有目的の債券	▲417	▲81	▲172
その他の金銭の信託	▲899	▲762	▲659
(▲) 繰延税金負債	1,513	1,636	2,231
その他有価証券評価差額金	8,050	6,071	9,444

（注）1.（中間）貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成28年度中間期末（益）1,430百万円、平成28年度末（益）1,562百万円、平成29年度中間期末（益）1,383百万円）が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（平成29年度中間期）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進捗手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	うち1年超			うち1年超			うち1年超		
店頭取引 金利先物 売建	748	—	▲0	554	—	▲0	825	274	0
買建	972	497	1	556	—	▲1	551	—	▲2
金利オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭 金利先渡契約 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ 受取固定・支払変動	4,860,411	4,042,919	239,541	4,728,748	3,901,667	160,319	4,715,751	4,000,786	167,960
受取変動・支払固定	4,367,260	3,669,998	▲212,506	4,298,247	3,529,046	▲144,097	4,308,424	3,582,878	▲150,447
受取変動・支払変動	1,650,532	1,342,678	3,381	1,728,751	1,408,465	1,712	1,529,661	1,284,881	1,983
受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップション 売建	846,232	590,232	▲12,325	834,336	623,136	▲3,086	1,012,614	719,414	▲6,662
買建	968,850	858,291	1,691	887,163	736,467	1,483	954,596	841,832	3,286
金利オプション 売建	29,840	15,840	▲182	17,823	12,323	▲150	21,745	17,745	▲227
買建	49,744	19,340	123	20,323	9,323	101	29,131	14,245	165
その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			19,724			16,282			16,056
			18,836			15,451			15,595

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成29年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,240百万円及び1,567百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

通貨関連取引

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末					
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
	うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品取引所 通貨先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
通貨オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭 通貨スワップ	372,741	325,188	▲489	▲489	446,895	318,379	▲861	▲861	427,099	349,441	▲2,654	▲2,654
為替予約 売建	1,105,826	35,587	29,030	29,030	1,608,402	28,626	▲13,424	▲13,424	945,532	28,599	▲2,339	▲2,339
買建	875,898	57,749	▲26,433	▲26,433	860,909	57,486	23,337	23,337	832,985	56,322	10,973	10,973
通貨オプション 売建	777,221	323,145	▲17,466	1,032	871,861	345,008	▲16,608	9,678	796,993	339,162	▲12,770	10,762
買建	770,905	304,382	22,126	9,344	854,013	305,444	11,573	▲5,009	777,127	305,919	8,651	▲5,672
その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			6,767	12,484			4,017	13,720			1,860	11,070

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末					
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
	うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品取引所 株式指数先物 売建	11,243	8,211	389	389	21,956	11,654	▲1,301	▲1,301	21,982	7,898	▲913	▲913
買建	9,455	763	▲603	▲603	934	—	2	2	1,609	—	▲21	▲21
株式指数オプション 売建	220,362	82,285	▲13,331	▲1,709	187,793	66,431	▲9,742	684	173,792	62,516	▲10,573	1,301
買建	214,729	75,612	13,184	▲201	148,854	57,831	12,610	1,063	176,781	52,081	12,245	▲590
個別株オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭 有価証券店頭オプション 売建	27,585	16,260	▲6,379	▲1,718	13,905	10,836	▲6,500	▲4,769	16,260	10,836	▲5,500	▲3,638
買建	30,851	21,151	10,072	4,352	21,151	14,377	12,530	8,857	21,151	14,377	10,866	7,193
有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 売建	300	300	25	25	1,200	1,200	75	75	1,200	1,200	113	113
買建	3,849	200	▲125	▲125	2,300	1,300	▲97	▲97	2,670	2,300	▲194	▲194
合計			3,233	408			7,576	4,515			6,023	3,250

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末					
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
	うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品取引所 債券先物 売建	49,135	—	▲59	▲59	27,529	—	65	65	19,012	—	▲22	▲22
買建	5,400	—	4	4	23,319	—	▲141	▲141	16,989	—	34	34
債券先物オプション 売建	3,379	—	▲5	4	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	3,354	—	9	▲9	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭 債券店頭オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			▲50	▲59			▲75	▲75			12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			平成28年度末					
			契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジット・フォルト・オプション	売建	149,457	78,800	1,707	1,707	89,300	51,750	952	952	122,966	63,050	912	912
		買建	157,987	77,250	▲1,736	▲1,736	86,750	49,500	▲808	▲808	124,886	62,750	▲835	▲835
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲28	▲28			144	144			76	76

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
			契約額等		契約額等		契約額等	
			うち1年超		うち1年超		うち1年超	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		時価		時価		時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券（債券）、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利息の	492,400	482,400	7,116	492,400	325,000	2,989
		受取変動・支払固定 金融資産・負債	233,845	208,590	▲21,328	244,189	234,316	▲14,685
合計					▲14,211			▲11,695

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		平成28年度末	
			契約額等		契約額等		契約額等	
			うち1年超		うち1年超		うち1年超	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		時価		時価		時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 受取固定・支払変動 預金、外国為替等	154,788	124,524	31,167	292,115	228,812	3,977
合計								3,977

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、平成29年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	846,224	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	335,053	
うち、自己株式の額 (▲)	79,539	
うち、社外流出予定額 (▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲65	▲384
うち、為替換算調整勘定	510	
うち、退職給付に係るものの額	▲576	▲384
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	330	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	7	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	410	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	410	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,193	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	891,501	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	31,238	11,248
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	13,130	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,108	11,248
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5,228	3,485
適格引当金不足額	23,005	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,543	2,362
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	68,386	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	823,114	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,791,606	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,068	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	11,248	
うち、繰延税金資産	3,485	
うち、退職給付に係る資産	2,362	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,029	
うち、上記以外に該当するものの額	1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	137,066	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	374,355	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,303,029	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.05%	

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

(単位：百万円)

項目	平成28年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	821,122	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,711	
うち、利益剰余金の額	312,538	
うち、自己株式の額 (▲)	79,539	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,588	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲607	▲537
うち、為替換算調整勘定	199	
うち、退職給付に係るものの額	▲806	▲537
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	584	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	8	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	216	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	216	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,192	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	866,317	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	30,865	9,633
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	14,683	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,181	9,633
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4,823	3,215
適格引当金不足額	9,891	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,442	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,935	1,956
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	53,957	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	812,359	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,686,247	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,229	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	9,633	
うち、繰延税金資産	3,215	
うち、退職給付に係る資産	1,956	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,575	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	158,920	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	374,813	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,219,981	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.06%	

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

項目	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	798,406	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,990	
うち、利益剰余金の額	289,974	
うち、自己株式の額 (▲)	82,558	
うち、社外流出予定額 (▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲4,129	▲1,726
うち、為替換算調整勘定	▲2,978	
うち、退職給付に係るものの額	▲1,150	▲1,726
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	565	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	9	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,222	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,222	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,791	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,559	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	842,424	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	26,297	11,740
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	16,233	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	10,064	11,740
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,816	4,225
適格引当金不足額	4,783	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,725	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,055	1,583
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,685	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	799,738	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,111,624	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,839	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	11,740	
うち、繰延税金資産	4,225	
うち、退職給付に係る資産	1,583	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲6,730	
うち、上記以外に該当するものの額	20	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,637	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	368,477	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,672,738	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.09%	

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	834,221	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	322,090	
うち、自己株式の額 (▲)	79,539	
うち、社外流出予定額 (▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	270	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	877,909	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,101	5,302
うち、のれんに係るものの額	952	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,149	5,302
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,797	1,198
適格引当金不足額	15,410	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,093	1,395
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,774	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	844,135	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,277,264	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,868	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,302	
うち、繰延税金資産	1,198	
うち、前払年金費用	1,395	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,029	
うち、上記以外に該当するものの額	1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	132,120	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	190,788	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,600,173	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.07%	

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

項目	(単位：百万円)	
	平成28年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	811,271	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	301,729	
うち、自己株式の額 (▲)	79,539	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,588	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	534	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	855,615	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,947	4,412
うち、のれんに係るものの額	1,035	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,912	4,412
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,081	1,387
適格引当金不足額	10,106	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,442	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,612	1,075
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,190	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	828,424	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,293,647	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,299	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,412	
うち、繰延税金資産	1,387	
うち、前払年金費用	1,075	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,575	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	144,020	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,375	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,630,043	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.71%	

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

（単位：百万円）

項目	平成28年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	794,789	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	285,678	
うち、自己株式の額 (▲)	82,558	
うち、社外流出予定額 (▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	534	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	246	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	246	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,791	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	839,361	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,365	5,782
うち、のれんに係るものの額	1,117	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,247	5,782
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	741	1,111
適格引当金不足額	6,119	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,725	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	667	1,001
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,625	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	818,735	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,834,188	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,670	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,782	
うち、繰延税金資産	1,111	
うち、前払年金費用	1,001	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲6,245	
うち、上記以外に該当するものの額	20	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	153,352	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	194,074	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,181,615	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.80%	

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	14,142	460
子会社	4,591	3,655

(注) 平成28年度末よりレイク事業は内部格付手法に移行しております。
なお、平成28年度中間期末における当該事業の所要自己資本は14,743百万円です。

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	154,256	156,674
特定貸付債権 ^(注2)	78,616	80,949
ソブリン向け	5,928	5,209
金融機関等向け	9,607	10,128
居住用不動産向け	14,786	12,529
適格リボルビング型リテール向け	70,444	125,280
その他リテール向け	151,787	164,646
株式等	21,676	21,998
みなし計算（ファンド等）	18,806	17,227
証券化	21,981	27,357
購入債権	23,219	15,700
その他資産等	5,239	5,324
CVAリスク	9,532	8,157
中央清算機関関連向け	98	107
合計	585,981	651,292

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	7,443	6,505
PD/LGD方式	4,834	4,283
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	9,394	11,205
合計	21,676	21,998

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	1,989	1,919
告示第167条第2項に該当	11,815	14,600
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト400%）	859	706
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト1,250%）	4,142	0
合計	18,806	17,227

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	608	306
金利リスク	144	94
株式リスク	1	4
外国為替リスク	117	176
証券化リスク	345	31
内部モデル方式（一般市場リスク）	14,802	10,658

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	29,478	29,948

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	226,909	252,121

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)		合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	
製造業	325,681	314,303	70	11,308	330,564	317,802	60	12,701		
農林漁業	554	554	—	—	283	283	—	—		
鉱業	769	764	—	4	1,657	1,654	—	2		
建設業	50,963	50,957	—	6	46,276	44,976	1,300	—		
電気ガス水道	294,616	281,019	—	13,597	302,330	289,975	—	12,354		
情報通信	62,532	62,518	—	14	55,419	55,412	—	6		
運輸業	209,102	203,814	1,999	3,288	226,678	223,973	1,999	705		
卸小売業	206,278	189,724	5,601	10,952	210,173	192,888	6,013	11,271		
金融保険	1,945,556	1,858,606	51,878	35,071	2,090,522	2,005,983	55,760	28,778		
不動産業	655,911	586,476	63,520	5,915	744,778	620,764	120,689	3,324		
各種サービス	500,449	494,581	5,489	378	522,636	516,603	5,836	196		
国・地方公共団体	567,623	72,425	495,198	—	599,620	68,138	531,482	—		
個人	3,019,358	3,019,356	—	2	3,159,891	3,159,798	—	93		
その他	7,414	7,414	0	—	6,690	6,690	—	—		
国内小計	7,846,813	7,142,516	623,757	80,539	8,297,524	7,504,947	723,143	69,433		
海外	890,785	550,885	258,497	81,402	965,322	646,951	239,661	78,709		
連結計	8,737,598	7,693,401	882,254	161,942	9,262,846	8,151,898	962,804	148,143		
1年以内	1,309,927	1,237,467	49,271	23,188	1,579,133	1,446,926	106,362	25,844		
1～3年	1,627,653	1,364,154	225,994	37,504	1,729,909	1,386,350	312,480	31,078		
3～5年	1,295,813	917,348	358,858	19,606	1,280,949	969,305	293,770	17,873		
5年超	2,711,853	2,382,080	248,130	81,642	2,852,778	2,530,394	249,036	73,346		
期限なし	1,792,349	1,792,349	0	—	1,820,076	1,818,920	1,155	—		
連結計	8,737,598	7,693,401	882,254	161,942	9,262,846	8,151,898	962,804	148,143		

(注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	2,108		4,105	
農林漁業	10		6	
鉱業	—		2	
建設業	1,257		1,107	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	33		90	
運輸業	1,852		52	
卸小売業	3,067		2,095	
金融保険	399		333	
不動産業	30,544		2,617	
各種サービス	2,442		2,749	
国・地方公共団体	—		—	
個人	140,832		128,190	
その他	6,171		5,388	
国内小計	188,721		146,738	
海外	32,410		21,143	
合計	221,132		167,881	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	64,543	2,732	67,276	70,977	6,122	77,100
個別	145,673	▲3,612	142,061	135,712	▲37,909	97,803
特海債	0	▲0	0	0	▲0	—
合計	210,218	▲879	209,338	206,690	▲31,787	174,903

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	174,968	58,280	116,688	—	149,886	66,377	83,508	—
海外	34,369	8,996	25,372	0	25,016	10,722	14,294	—
合計	209,338	67,276	142,061	0	174,903	77,100	97,803	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	4,542		4,010	
農林漁業	15		8	
鉱業	4		46	
建設業	1,013		882	
電気ガス水道	690		721	
情報通信	249		443	
運輸業	2,935		2,594	
卸小売業	3,329		2,637	
金融保険	1,285		1,668	
不動産業	4,854		4,615	
各種サービス	5,080		5,027	
国・地方公共団体	44		38	
個人	143,189		124,629	
その他	4,730		634	
海外	34,369		25,016	
分類困難	3,001		1,927	
合計	209,338		174,903	

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	30		56	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	3		8	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	7		0	
運輸業	399		6	
卸小売業	50		523	
金融保険	0		4	
不動産業	0		—	
各種サービス	147		91	
国・地方公共団体	—		—	
個人	13,114		39,074	
その他	—		—	
海外	317		2	
分類困難	—		—	
合計	14,071		39,769	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	51	8,710	71	8,590
10%	—	—	—	—
20%	39,857	29	23,173	29
35%	—	4,926	—	2,596
50%	103	3,872	50	249
75%	—	273,650	—	26,147
100%	422	14,775	358	24,191
150%	—	1,373	—	1,058
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	40,434	307,338	23,653	62,863

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	残高	残高
リスク・ウェイト		
50%	56,358	119,032
70%	328,026	420,885
90%	121,036	127,846
115%	62,748	56,347
250%	31,586	39,415
0%（デフォルト）	35,729	—
合計	635,486	763,528

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	残高	残高
リスク・ウェイト		
70%	12,515	16,717
95%	18,933	47,202
120%	8,469	29,477
140%	19,697	43,247
250%	14,018	18,354
0%（デフォルト）	—	—
合計	73,634	154,998

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	残高	残高
リスク・ウェイト		
300%	21,666	15,038
400%	5,695	7,899
合計	27,361	22,937

定量的な開示事項（連結）（続き）

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.16%	44.97%	41.50%	1,631,803	182,173	0.15%	45.03%	39.41%	1,591,011	166,693
5~6	1.70%	44.10%	96.10%	555,870	55,302	1.66%	44.09%	97.82%	665,274	70,071
9A	9.87%	45.54%	192.40%	104,592	2,375	9.72%	44.80%	184.46%	86,724	1,991
デフォルト	100.00%	44.43%	—	26,984	839	100.00%	48.31%	—	25,833	159

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	3.19%	2,093,091	3,012	0.00%	45.00%	2.64%	2,222,668	2,639
5~6	0.59%	45.00%	56.95%	3,399	—	0.56%	45.00%	55.42%	3,059	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	11	—	100.00%	45.00%	—	10	—

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	45.00%	33.60%	167,750	109,804	0.07%	44.97%	32.79%	178,485	103,112
5~6	0.71%	45.00%	80.54%	13,089	1,857	0.78%	45.00%	86.68%	21,005	5,334
9A	9.87%	45.00%	202.27%	2,207	246	9.72%	45.00%	180.47%	876	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.12%	90.00%	241.47%	18,316	0.13%	90.00%	242.03%	14,594
5~6	1.31%	90.00%	323.28%	3,776	1.16%	90.00%	299.74%	2,633
9A	9.87%	90.00%	628.51%	88	9.72%	90.00%	661.18%	1,102
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	1	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

定量的な開示事項（連結）（続き）

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							平成29年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.27%	18.40%	10.22%	1,287,023	4,684	—	—	0.25%	16.50%	8.44%	1,305,507	3,946	—	—
延滞	66.91%	23.59%	80.91%	1,767	145	—	—	65.86%	20.01%	73.01%	1,746	53	—	—
デフォルト	100.00%	49.28%	44.63%	4,619	67	—	—	100.00%	45.01%	42.52%	4,331	51	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							平成29年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	3.95%	70.53%	64.21%	282,541	107,490	2,293,476	4.68%	6.22%	77.20%	93.72%	541,030	129,830	2,777,230	4.67%
延滞	79.33%	77.10%	116.49%	1,716	1	2,155	0.07%	81.03%	81.10%	117.93%	2,832	45	3,214	1.41%
デフォルト	100.00%	75.09%	—	48,638	—	—	—	100.00%	75.53%	—	46,919	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							平成29年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.96%	62.41%	81.25%	473,337	580,448	79,502	1.87%	3.42%	63.39%	84.79%	526,391	625,545	75,992	4.88%
延滞	69.71%	50.69%	97.05%	6,741	2,337	3	0.00%	67.93%	53.49%	106.45%	5,943	2,120	2	0.00%
デフォルト	100.00%	57.48%	0.82%	94,992	511	—	—	100.00%	62.92%	0.93%	81,274	502	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損失実績値 (a)	2,617	1,623	2,293
損失推計値 (b)	10,770	9,340	10,428
差異 (b-a)	8,153	7,717	8,135

<リテール向け>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損失実績値 (a)	15,690	15,718	30,679
損失推計値 (b)	34,237	32,802	55,638
差異 (b-a)	18,546	17,084	24,959

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。なおレイク事業について平成28年度末より内部格付手法を適用しております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	2,528	169,899	3,640	185,147
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	1,499
合計	2,528	169,899	3,640	186,647

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	事業法人向け	1,782
ソブリン向け	28,867	21,887
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	30,649	22,381

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	429,341
グロスのアドオンの額	98,681	104,869
グロスの与信相当額	528,023	416,225
外国為替関連取引	185,276	170,436
金利関連取引	312,153	227,175
株式関連取引	14,382	6,944
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	16,159	11,594
その他	51	73
ネットिंगによる与信相当額削減額	366,113	268,082
ネットの与信相当額	161,909	148,143
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	161,909	148,143

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	130,927	106,317	67,250	58,800
マルチ・ネーム	40,500	36,500	28,500	30,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 原資産の額	平成29年度中間期末 原資産の額
住宅ローン	32,821	5,994
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	32,821	5,994

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 デフォルトの額	平成29年度中間期末 デフォルトの額
住宅ローン	356	172
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	356	172

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 エクスポージャーの額	平成29年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	5,153	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,153	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	2,231	9	—	—
12%超20%以下	2,072	26	—	—
20%超50%以下	781	21	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	67	17	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	5,153	75	—	—

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	住宅ローン	7,725
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	7,725	5,370

定量的な開示事項（連結）（続き）

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン	1,383	41
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,383	41

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 エクスポージャーの額	平成29年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	7,854	22,364
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	44,781	71,048
事業法人向け貸出債権	26,758	37,621
その他	14,408	14,577
合計	93,801	145,612

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 エクスポージャーの額	平成29年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,687	1,401
その他	—	—
合計	1,687	1,401

定量的な開示事項（連結）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	48,953	300	70,774	490
12%超20%以下	—	—	2,543	39
20%超50%以下	3,823	138	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	10,000	638	8,307	644
100%超250%以下	6,709	1,163	14,682	2,007
250%超425%以下	6,049	1,795	20,345	5,614
425%超1,250%未満	18,264	7,758	28,957	12,794
合計	93,801	11,795	145,612	21,591

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	1,687	28	1,401	23
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	1,687	28	1,401	23

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	住宅ローン	839
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	0	0
その他	—	—
合計	839	309

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	8,952	1,947
消費者ローン	2,111	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	11,064	1,947

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	1,000	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,000	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	8,952	143	1,947	31
4%	—	—	—	—
8%	2,111	168	—	—
28%	—	—	—	—
合計	11,064	312	1,947	31

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	972	31	—	—
8%	27	2	—	—
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	1,000	33	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項（連結）（続き）

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
期末VaR値	1,741	761
当期VaR 最高値	2,444	2,118
平均値	1,660	1,264
最低値	1,177	572

(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
期末VaR値	3,161	3,052
当期VaR 最高値	4,558	4,161
平均値	3,450	2,665
最低値	2,393	1,832

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	21,666	15,038
上場株式等エクスポージャー以外	5,695	7,899
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	12,042	9,810
上場株式等エクスポージャー以外	10,139	8,520

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	2,853	4,511
償却額	27	19

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価損益額	10,128	14,361

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	27,361	22,937
PD/LGD方式	22,182	18,330
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	44,311	52,856

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算（ファンド等）	46,881	50,948

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

	(単位：億円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
日本円	▲748	▲1,045
米ドル	▲61	▲51
その他	▲47	▲84
合計	▲856	▲1,181

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	14,142	460
新生銀行カードローン レイク ^(注)	13,606	—
その他	536	460

(注) 平成28年度末より新生銀行カードローン レイクは内部格付手法に移行しております。

内部格付手法適用分

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	130,601	128,771
特定貸付債権 ^(注2)	73,418	74,922
ソブリン向け	5,903	5,170
金融機関等向け	9,084	9,255
居住用不動産向け	13,844	11,852
適格リボルビング型リテール向け	—	59,031
その他リテール向け	5	3
株式等	128,875	124,440
みなし計算（ファンド等）	13,908	11,466
証券化	23,003	27,987
購入債権	23,177	15,680
その他資産等	2,212	2,130
CVAリスク	9,291	8,035
中央清算機関関連向け	98	107
合計	433,424	478,856

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	10,573	7,539
PD/LGD方式	118,297	116,890
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	—	5
合計	128,875	124,440

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	2,052	2,087
告示第167条第2項に該当	6,364	8,340
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト400%）	1,349	1,038
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト1,250%）	4,141	0
合計	13,908	11,466

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	208	236
金利リスク	105	71
株式リスク	1	4
外国為替リスク	101	161
証券化リスク	—	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	12,059	10,332

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	15,525	15,263

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	207,264	224,006

2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	263,243	251,865	70	11,308	270,070	257,309	60	12,701
農林漁業	219	219	—	—	—	—	—	—
鉱業	375	370	—	4	840	837	—	2
建設業	14,526	14,520	—	6	8,144	6,844	1,300	—
電気ガス水道	289,828	276,231	—	13,597	293,885	281,531	—	12,354
情報通信	47,735	47,721	—	14	37,274	37,268	—	6
運輸業	177,719	172,431	1,999	3,288	181,827	179,152	1,999	674
卸小売業	131,501	114,947	5,601	10,952	134,540	117,255	6,013	11,271
金融保険	2,023,819	1,934,920	55,307	33,592	2,129,457	2,045,657	55,977	27,822
不動産業	649,172	579,736	63,520	5,915	733,281	609,268	120,689	3,324
各種サービス	390,828	384,892	5,489	445	405,139	399,105	5,836	196
国・地方公共団体	557,812	62,614	495,198	—	590,305	58,823	531,482	—
個人	1,534,925	1,534,923	—	2	1,598,731	1,598,637	—	93
その他	1,047	1,047	—	—	673	673	—	—
国内小計	6,082,756	5,376,442	627,185	79,128	6,384,173	5,592,365	723,360	68,447
海外	868,049	514,074	274,226	79,748	938,595	604,743	258,129	75,723
銀行計	6,950,805	5,890,516	901,412	158,876	7,322,768	6,197,108	981,489	144,170
1年以内	1,178,843	1,101,831	52,700	24,311	1,384,277	1,251,854	106,362	26,061
1～3年	1,246,268	968,657	241,723	35,887	1,270,187	910,500	330,947	28,739
3～5年	1,038,820	660,893	358,858	19,068	1,016,466	705,393	293,770	17,302
5年超	2,134,438	1,806,698	248,130	79,609	2,190,548	1,869,227	249,254	72,067
期限なし	1,352,435	1,352,435	—	—	1,461,288	1,460,132	1,155	—
銀行計	6,950,805	5,890,516	901,412	158,876	7,322,768	6,197,108	981,489	144,170

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	1,267		3,430	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	19		19	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	32		80	
運輸業	1,476		—	
卸小売業	1,333		613	
金融保険	394		333	
不動産業	30,376		2,398	
各種サービス	896		1,255	
国・地方公共団体	—		—	
個人	4,969		4,823	
その他	—		—	
国内小計	40,767		12,956	
海外	29,630		17,040	
合計	70,398		29,996	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	21,654	▲587	21,067	22,896	1,171	24,067
個別	40,675	▲4,690	35,984	34,709	▲15,384	19,324
特海債	0	▲0	0	0	▲0	—
合計	62,330	▲5,278	57,051	57,605	▲14,213	43,392

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	23,792	12,807	10,985	—	19,428	13,933	5,494	—
海外	33,259	8,259	24,998	0	23,964	10,133	13,830	—
合計	57,051	21,067	35,984	0	43,392	24,067	19,324	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	2,606		2,690	
農林漁業	1		—	
鉱業	2		6	
建設業	61		56	
電気ガス水道	666		691	
情報通信	151		324	
運輸業	2,167		1,795	
卸小売業	1,752		1,269	
金融保険	1,978		2,255	
不動産業	4,635		4,521	
各種サービス	2,272		2,296	
国・地方公共団体	—		—	
個人	3,589		3,518	
その他	3,907		0	
海外	33,259		23,964	
分類困難	—		—	
合計	57,051		43,392	

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別) (目的使用前)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	—		—	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		5	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	399		—	
卸小売業	—		496	
金融保険	—		—	
不動産業	—		—	
各種サービス	45		27	
国・地方公共団体	—		—	
個人	14		5	
その他	—		—	
海外	317		2	
分類困難	—		—	
合計	776		537	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	4,926	—	2,596
50%	—	0	—	—
75%	—	233,294	—	6,316
100%	—	91	—	105
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	238,313	—	9,018

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	残高	残高
50%	54,095	116,375
70%	328,026	420,885
90%	121,036	127,846
115%	62,748	56,347
250%	14,112	19,161
0% (デフォルト)	35,729	—
合計	615,748	740,616

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	残高	残高
70%	12,515	16,717
95%	18,933	47,202
120%	8,469	29,477
140%	19,697	43,247
250%	14,018	18,354
0% (デフォルト)	—	—
合計	73,634	154,998

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	残高	残高
300%	20,563	14,258
400%	15,750	11,534
合計	36,313	25,793

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.17%	44.96%	42.63%	1,627,719	184,361	0.15%	45.03%	39.68%	1,579,211	167,900
5~6	1.56%	43.96%	95.17%	475,095	55,219	1.61%	43.90%	97.42%	540,214	69,823
9A	9.87%	46.08%	188.88%	51,389	2,375	9.72%	44.54%	179.79%	36,657	1,900
デフォルト	100.00%	43.89%	—	13,256	839	100.00%	51.87%	—	12,382	150

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	3.20%	2,079,727	3,012	0.00%	45.00%	2.64%	2,205,232	2,639
5~6	0.59%	45.00%	56.95%	3,399	—	0.56%	45.00%	55.42%	3,059	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	11	—	100.00%	45.00%	—	10	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

（単位：百万円）

信用格付	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.08%	45.00%	37.46%	119,483	114,082	0.07%	44.96%	35.43%	125,261	106,817
5~6	0.71%	45.00%	80.56%	12,805	1,857	0.77%	45.00%	86.67%	20,723	5,652
9A	9.87%	45.00%	202.41%	2,193	246	9.72%	45.00%	180.77%	849	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

（単位：百万円）

信用格付	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.28%	90.00%	300.89%	396,602	0.22%	90.00%	301.12%	374,114
5~6	1.10%	90.00%	329.09%	7,899	0.68%	90.00%	303.97%	23,879
9A	9.87%	90.00%	886.26%	19,819	9.72%	90.00%	881.32%	20,340
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末						平成29年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	0.27%	18.07%	9.68%	1,282,869	—	—	0.24%	16.23%	8.02%	1,302,301	—	—
延滞	64.97%	21.60%	82.94%	1,764	—	—	65.16%	19.15%	73.20%	1,745	—	—
デフォルト	100.00%	48.84%	47.21%	4,430	—	—	100.00%	44.91%	44.09%	4,226	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末						平成29年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	—	—	—	—	—	—	9.36%	86.30%	134.19%	273,044	23,852	459,441
延滞	—	—	—	—	—	—	86.53%	86.30%	102.83%	1,343	44	1,417
デフォルト	—	—	—	—	—	—	100.00%	86.30%	—	118	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末						平成29年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	0.46%	18.04%	12.51%	432	—	—	0.41%	16.26%	10.53%	395	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

	(単位：百万円)		
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損失実績値 (a)	1,808	1,488	1,866
損失推計値 (b)	8,666	6,975	8,041
差異 (b-a)	6,858	5,487	6,175

<リテール向け>

	(単位：百万円)		
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損失実績値 (a)	245	224	13,289
損失推計値 (b)	1,291	1,111	20,057
差異 (b-a)	1,046	886	6,768

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。なお当行の新生銀行カードローンレイクについては平成28年度末より内部格付手法を適用しております。

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的的内部格付手法

	(単位：百万円)			
	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	2,528	171,011	3,640	188,156
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	1,499
合計	2,528	171,011	3,640	189,655

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
事業法人向け	1,782	493
ソブリン向け	28,867	21,887
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	30,649	22,381

定量的な開示事項（単体）（続き）

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	435,960	310,473
グロスのアドオンの額	97,359	103,644
グロスの与信相当額	533,319	414,117
外国為替関連取引	186,790	170,925
金利関連取引	310,090	225,698
株式関連取引	14,326	5,056
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	22,059	12,364
その他	51	73
ネットイングによる与信相当額削減額	374,443	269,947
ネットの与信相当額	158,876	144,170
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	158,876	144,170

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

想定元本額	(単位：百万円)			
	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
シングル・ネーム	119,487	110,957	58,250	58,800
マルチ・ネーム	38,500	38,500	28,500	30,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	32,821	5,994
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	119,474	116,369
合計	152,296	122,364

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

定量的な開示事項（単体）（続き）

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
 <資産譲渡型証券化取引>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	356	172
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	356	172

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	5,153	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	100,256	100,000
合計	105,410	100,000

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	102,231	1,027	100,000	593
12%超20%以下	2,328	31	—	—
20%超50%以下	781	21	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	67	17	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	105,410	1,097	100,000	593

定量的な開示事項（単体）（続き）

<再証券化エクスポージャー>

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	住宅ローン	7,725
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	7,725	5,370

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	住宅ローン	1,383
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,383	41

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

（単位：百万円）

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	7,854	22,364
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	44,781	71,048
事業法人向け貸出債権	26,758	37,621
その他	14,408	20,754
合計	93,801	151,789

定量的な開示事項（単体）（続き）

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,687	1,401
その他	—	—
合計	1,687	1,401

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	48,953	300	76,951	527
12%超20%以下	—	—	2,543	39
20%超50%以下	3,823	138	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	10,000	638	8,307	644
100%超250%以下	6,709	1,163	14,682	2,007
250%超425%以下	6,049	1,795	20,345	5,614
425%超1,250%未満	18,264	7,758	28,957	12,794
合計	93,801	11,795	151,789	21,628

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	1,687	28	1,401	23
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	1,687	28	1,401	23

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	住宅ローン	839
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	0	0
その他	—	—
合計	839	309

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
期末VaR値	1,502	729
当期VaR 最高値	1,998	1,927
平均値	1,225	1,176
最低値	745	540

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
期末VaR値	2,780	2,933
当期VaR 最高値	3,885	4,017
平均値	2,744	2,492
最低値	1,694	1,755

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	20,563	14,258
上場株式等エクスポージャー以外	15,750	11,534
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	10,411	7,689
上場株式等エクスポージャー以外	413,910	410,646

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	1,727	4,014
償却額	—	0

定量的な開示事項（単体）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価損益額	7,552	10,591

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	36,313	25,793
PD/LGD方式	424,322	418,335
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	—	26

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算（ファンド等）	32,439	33,966

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位：億円)

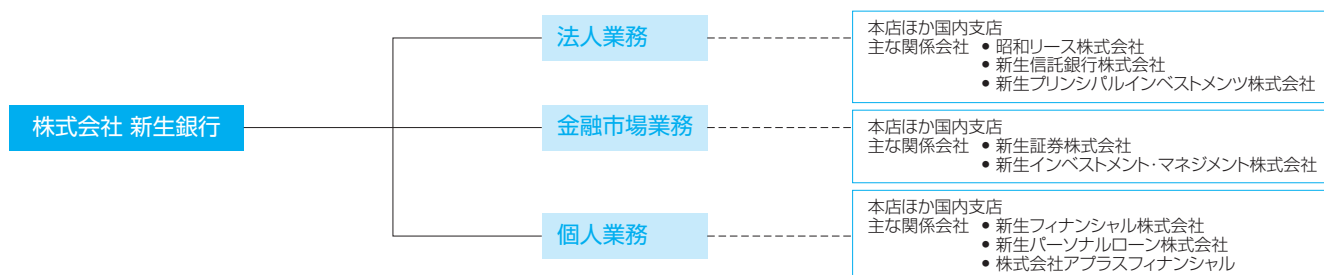
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
日本円	▲315	▲620
米ドル	▲61	▲51
その他	▲47	▲84
合計	▲424	▲757

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成29年9月30日現在)

当行グループ(平成29年9月30日現在、当行、子会社198社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社95社、非連結子会社103社)、および関連会社23社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社23社)により構成)は、『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人業務)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人業務)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場業務)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場業務)
新生プリンシパルインベストメンツ(株) ^(注1)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融商品取引業務(法人業務)
新生企業投資(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投資業務(法人業務)
新生インベストメント&ファイナンス(株) ^(注1)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投融資業務(法人業務)
新生債権回収&コンサルティング(株) ^(注2)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	サービサー業務(法人業務)
新生プロパティファイナンス(株) ^(注1)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	不動産担保金融業務(個人業務)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人業務)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人業務)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人業務)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人業務)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務(経営勘定/その他)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. James's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(金融市場業務)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis Chambers, 4th Floor, Ellen Skelton Building, 3076 Sir Francis Drake Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人業務)
Nippon Wealth Limited	Unit 1101-02 & 13B, 11/F, One Harbourfront, 18 Tak Fung Street, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人業務)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10階	金融持株会社(法人業務)
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市中京区新町通錦小路下る小結棚町444	クレジットカード業務(個人業務)

(注1) 平成29年10月1日付で新生プリンシパルインベストメンツ(株)を存続会社として合併し、同社は同日付で新生インベストメント&ファイナンス(株)に社名変更しています。
 (注2) 平成29年10月1日付で当行100%子会社であるアルファ債権回収(株)を存続会社として合併しています。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末
連結			
従業員数	5,433人	5,360人	5,438人
単体			
従業員数	2,254	2,207	2,238
男性	1,294	1,272	1,294
女性	960	935	944
平均年齢	40歳6カ月	40歳11カ月	41歳 2カ月
平均勤続年数	11年7カ月	11年11カ月	9年11カ月
平均給与月額	481千円	482千円	473千円
嘱託	193人	203人	209人
臨時従業員	156人	143人	122人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成29年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,436人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成29年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループ	うち当行	うち当行 グループ会社の持分
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	100.0%	100.0%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	100.0%	—
50	平24.11.21	—	100.0%	—	100.0%
100	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	—	100.0%
500	平13.10.19	—	100.0%	100.0%	—
100	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	2.6%	92.3%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—	100.0%
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
100	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
54	昭60. 2. 1	—	100.0%	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
36,610 千米ドル	平25. 6.28	—	50.0%	50.0%	—
286百万 香港ドル	平25. 8. 5	—	100.0%	—	100.0%
35,423百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	36.0%	—	36.0%
4,050	平 9.12.12	平28.12.14	50.0%	50.0%	—

(平成29年12月1日現在)

(注1) 社外取締役
(注2) 社外監査役

新生銀行 取締役(7名)

工藤 英之
代表取締役社長

中村 行男
代表取締役副社長

J. クリストファー フラワーズ^(注1)
取締役
J.C. フラワーズ社
マネージングディレクター
兼 最高経営責任者

アーネスト M. 比嘉^(注1)
取締役
株式会社ヒガインタストリーズ
代表取締役会長兼社長

可児 滋^(注1)
取締役
元日本銀行文書局長、
横浜商科大学特任教授

榎原 純^(注1)
取締役
マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル取締役

富村 隆一^(注1)
取締役
株式会社シグマクス代表取締役副社長

新生銀行 監査役(3名)

永田 信哉
常勤監査役

渋谷 道夫^(注2)
監査役
公認会計士

志賀 こそ江^(注2)
監査役
弁護士

グループ本社 チーフオフィサー、シニアオフィサー(17名)

平沢 晃
チーフオフィサー
グループ組織戦略
兼 グループ人事

小座野 喜景
チーフオフィサー
グループ事業戦略

松本 恭平
チーフオフィサー
グループ法務・コンプライアンス

南光院 誠之
チーフオフィサー
グループ企画財務

岡野 道征
チーフオフィサー
グループIT

潮見 統一郎
チーフオフィサー
グループリスク
兼 グループポートフォリオ
リスク管理部GM

渡邊 昌治
チーフオフィサー
グループ総務

平野 昇一
シニアオフィサー
グループ企画財務

風見 裕久
シニアオフィサー
グループ法務・コンプライアンス

小森 宗一郎
シニアオフィサー
グループIT

澤地 孝一
シニアオフィサー
グループ人事

清水 哲朗
シニアオフィサー
グループ事業戦略

竹村 登
シニアオフィサー
グループ企画財務

鳥越 宏行
シニアオフィサー
グループ事業戦略

畝森 達朗
シニアオフィサー
グループIT

吉田 孝弘
シニアオフィサー
グループ企画財務
兼 グループトレジャリー部GM

吉川 貴志
シニアオフィサー
グループ事業戦略

新生銀行 執行役員(31名)

工藤 英之
代表取締役社長
最高経営責任者

中村 行男
代表取締役副社長

サンジブ グプタ
専務執行役員
特命担当

岡野 道征
専務執行役員
金融インフラ総括

瀬戸 紳一郎
専務執行役員
法人総括

平沢 晃
常務執行役員
業務管理担当

清谷 清弘
常務執行役員
法人担当
兼 昭和リース株式会社
代表取締役兼社長執行役員

馬上 望実
常務執行役員
法人担当

清水 哲朗
常務執行役員
個人総括

渡部 晃
常務執行役員
個人担当
兼 株式会社アプラスフィナンシャル
代表取締役社長CEO

柳瀬 重人
常務執行役員
法人担当 兼 大阪支店長

平野 昇一
執行役員
金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

河合 太一
執行役員
シンジケーション部長

薦田 貴久
執行役員
法人担当

日下部 裕文
執行役員
法人担当
兼 新生信託銀行株式会社
代表取締役社長

牧角 司
執行役員
審査総括

松原 正典
執行役員
システム開発部長

松浦 祐司
執行役員
法人担当

永井 晋一郎
執行役員
法人担当
兼 個人担当
兼 アセットマネージメント
統轄部長

奈良 暢泰
執行役員
法人審査部長

大竹 博貴
執行役員
リテール営業統轄部長

柴崎 栄二
執行役員
法人担当

鈴木 啓史
執行役員
金融インフラ担当
兼 システムリスク管理部長

種子島 一美
執行役員
住宅ローン部長

富田 昌義
執行役員
個人担当

鳥越 宏行
執行役員
個人担当
兼 新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長兼CEO

(注)小座野 喜景氏、南光院 誠之氏、潮見 統一郎氏、吉田 孝弘氏、吉川 貴志氏も執行役員として選任されています。

シニア・アドバイザー

デイヴィッド モーガン HSH Nordbank AG スーパーバイザリーボードメンバー
J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域
マネージングディレクター

顧問

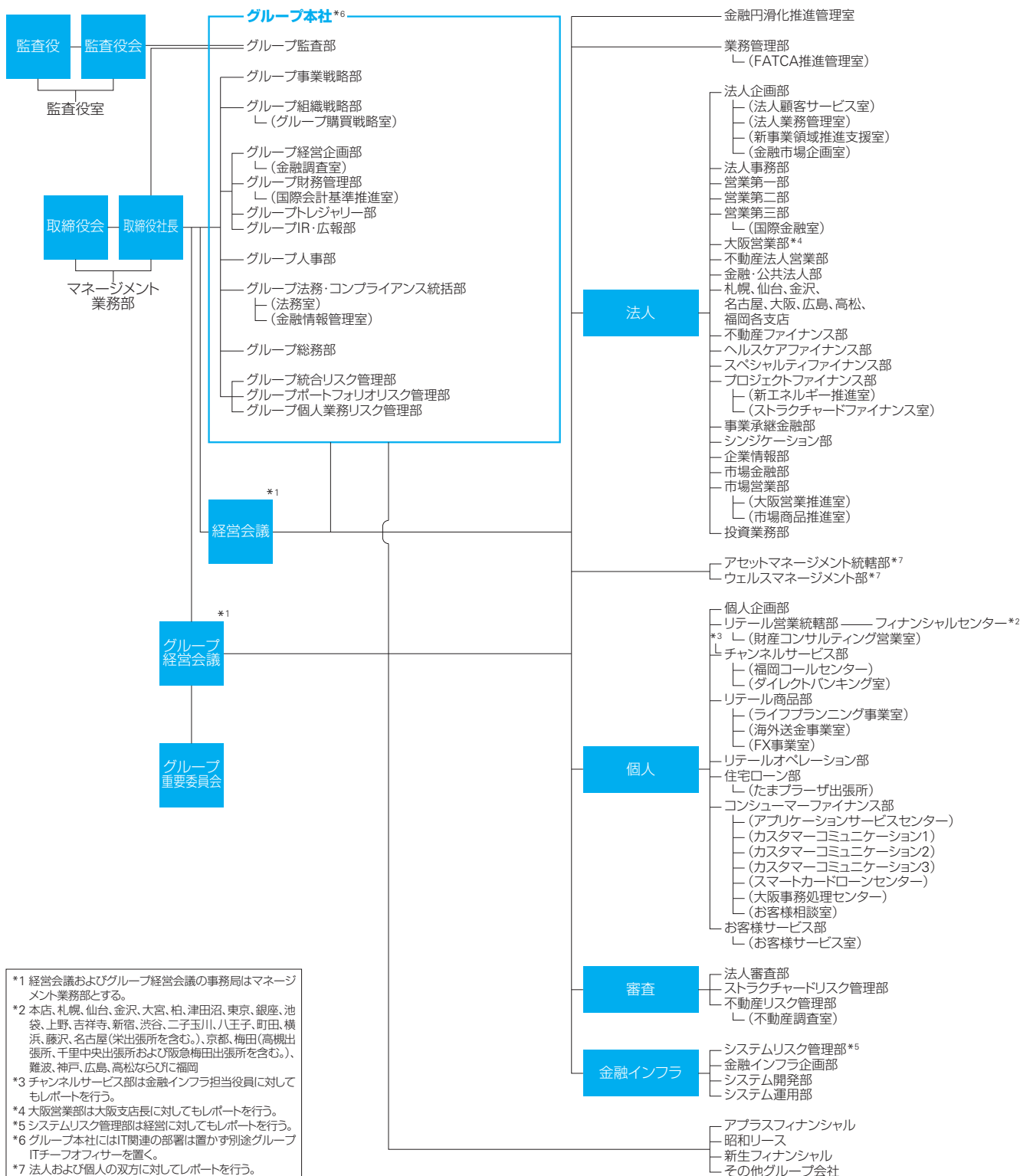
津島 雄二

エグゼクティブアドバイザー

嶋田 康史

組織図

(平成29年12月1日現在)



*1 経営会議およびグループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。
 *2 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋、上野、吉祥寺、新宿、渋谷、二子玉川、八王子、町田、横浜、藤沢、名古屋(栄出張所を含む)、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所および阪急梅田出張所を含む)、難波、神戸、広島、高松ならびに福岡
 *3 チャンネルサービス部は金融インフラ担当役員に対してレポートを行う。
 *4 大阪営業部は大阪支店長に対してレポートを行う。
 *5 システムリスク管理部は経営に対してレポートを行う。
 *6 グループ本社にはIT関連の部署は置かず別途グループITチーフオフィサーを置く。
 *7 法人および個人の双方に対してレポートを行う。

当行のネットワーク (平成29年11月30日現在)

新生パワーコール 0120-456-860

(平成29年11月30日現在)

33店舗(本支店28、出張所5)	
北海道	
札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5
東北	
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12
関東(東京を除く)	
大宮支店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
柏支店	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
本店 たまプラーザ出張所	〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川2-4 フォーラムたまプラーザ2階
藤沢支店	〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101
東京	
本店	〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル
東京支店	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店	〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
池袋支店	〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店	〒110-0005 東京都台東区上野4-10-5
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店	〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
渋谷支店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階
二子玉川支店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川12-23-1
八王子支店	〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店	〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15
北陸・甲信越	
金沢支店	〒920-0919 石川県金沢市南町4-1
東海	
名古屋支店	〒450-6416 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階
名古屋支店 栄出張所	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング
近畿	
京都支店	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1
大阪支店	〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
梅田支店	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階
梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうビル1階
梅田支店 高槻出張所	〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25
難波支店	〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30
神戸支店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6
中国	
広島支店	〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20
四国	
高松支店	〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2
九州	
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7

新生銀行 レイク無人店舗 (平成29年11月30日現在)

全747店舗	(北海道33、青森県7、岩手県6、宮城県17、秋田県5、山形県7、福島県14、茨城県19、栃木県13、群馬県14、埼玉県40、千葉県34、東京都89、神奈川県42、新潟県11、富山県3、石川県6、福井県3、山梨県3、長野県12、岐阜県12、静岡県18、愛知県43、三重県9、滋賀県8、京都府13、大阪府58、兵庫県28、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県8、徳島県4、香川県5、愛媛県6、高知県4、福岡県38、佐賀県4、長崎県10、熊本県10、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)
--------	--

駅・コンビニ・スーパーATM等の提携ATMネットワーク (平成29年11月30日現在)

セブン銀行ATM	全22,302カ所	(北海道1,049、青森県68、岩手県142、宮城県466、秋田県96、山形県181、福島県494、茨城県699、栃木県485、群馬県473、埼玉県1,357、千葉県1,272、東京都3,194、神奈川県1,522、新潟県444、富山県137、石川県136、福井県69、山梨県217、長野県472、岐阜県200、静岡県777、愛知県1,134、三重県160、滋賀県243、京都府356、大阪府1,387、兵庫県774、奈良県161、和歌山県86、鳥取県25、島根県56、岡山県306、広島県584、山口県344、徳島県94、香川県108、愛媛県108、高知県39、福岡県1,082、佐賀県197、長崎県195、熊本県338、大分県173、宮崎県193、鹿児島県192、沖縄県17)
イーネットATM	全13,110カ所	(北海道198、青森県70、岩手県108、宮城県264、秋田県72、山形県111、福島県163、茨城県314、栃木県202、群馬県157、埼玉県691、千葉県582、東京都2,044、神奈川県961、新潟県105、富山県105、石川県103、福井県104、山梨県86、長野県151、岐阜県132、静岡県586、愛知県663、三重県427、滋賀県111、京都府249、大阪府1,178、兵庫県445、奈良県93、和歌山県94、鳥取県70、島根県63、岡山県147、広島県284、山口県107、徳島県65、香川県110、愛媛県122、高知県53、福岡県489、佐賀県78、長崎県177、熊本県206、大分県116、宮崎県127、鹿児島県1、沖縄県326)
ローソン・ エイティエム・ ネットワークスATM	全12,423カ所	(北海道635、青森県241、岩手県165、宮城県230、秋田県181、山形県109、福島県132、茨城県200、栃木県190、群馬県118、埼玉県608、千葉県547、東京都1,257、神奈川県793、新潟県156、富山県188、石川県103、福井県112、山梨県125、長野県174、岐阜県162、静岡県259、愛知県557、三重県53、滋賀県150、京都府299、大阪府934、兵庫県616、奈良県135、和歌山県141、鳥取県137、島根県147、岡山県181、広島県202、山口県116、徳島県131、香川県132、愛媛県216、高知県134、福岡県470、佐賀県67、長崎県104、熊本県146、大分県179、宮崎県102、鹿児島県176、沖縄県213)
イオン銀行ATM	全5,250カ所	(北海道151、青森県65、岩手県36、宮城県169、秋田県52、山形県32、福島県107、茨城県229、栃木県51、群馬県67、埼玉県310、千葉県388、東京都695、神奈川県330、新潟県43、富山県11、石川県20、福井県8、山梨県16、長野県29、岐阜県117、静岡県270、愛知県342、三重県178、滋賀県22、京都府66、大阪府272、兵庫県269、奈良県31、和歌山県12、鳥取県5、島根県9、岡山県75、広島県44、山口県41、徳島県52、香川県112、愛媛県47、高知県22、福岡県230、佐賀県43、長崎県29、熊本県31、大分県26、宮崎県24、鹿児島県20、沖縄県52)
ビューカードATM (VIEW ALLTTE)	全311カ所	(北海道4、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県34、千葉県46、東京都146、神奈川県43、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)
ステーションATM・ Patsat	全108カ所	(京都府6、大阪府67、兵庫県35)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項
該当なし

資本の状況

(平成29年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

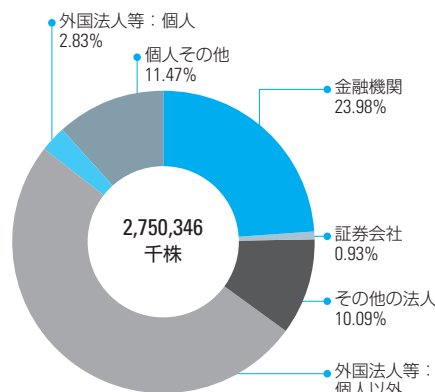
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	323,680	11.76%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	株式会社新生銀行	161,957	5.88%
5	日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	121,162	4.40%
6	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	4.01%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,519	2.89%
8	J. CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	75,458	2.74%
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	67,643	2.45%
11	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	61,512	2.23%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成29年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の21.39%(553,663,517株)を保有しております。
2. 平成29年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の18.12%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成29年12月1日現在)

	長期(アウトルック)	短期
格付投資情報センター(R&I)	A-(安定的)	a-1
日本格付研究所(JCR)	BBB+(ポジティブ)	J-2
スタンダード&プアーズ(S&P)	BBB+(ポジティブ)	A-2
Moody's	Baa2(安定的)	Prime-2

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しております。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」の3つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しております。また、英語サイトについても、同様に充実を図っております。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しております。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けております。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する商品・サービスを一通りご紹介するとともに、分野別、ライフステージ別、ニーズ別にご提案する各種ソリューションをご案内しております。

また、法人業務の営業体制、営業店舗、関連会社情報、マーケット情報も掲載しております。

「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行の企業・IR情報を掲載しております。新生銀行の会社概要、役員の方や当行のあゆみ、中期経営計画やCSRの取り組み、コーポレートガバナンスの情報に加え、当行が発信するニュースやお知らせ、株式・債券情報、各種ディスクロージャー資料、IRカレンダーなどを幅広くご提供しております。

発行 平成29年12月
株式会社新生銀行 グループIR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関:
一般社団法人全国銀行協会
連絡先: 全国銀行協会相談室
電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社 新生銀行 中間期報告書 2017